

全学連第78回定期全国大会

議案

2017年8月30～31日

提出：中央執行委員会

全学連闘いの軌跡

2016年

《9月》

1・2日全学連第77回定期全国大会・公安警察大会襲

10日豊洲市場「盛土」問題表面化

12日シリアで停戦発効＝政権軍「7日間」と表明

3日週刊SPAに全学連取材記事

16日法政開講デモ

15日民進新代表に蓮舫氏＝女性初

同日フランス各地で労働法改革に抗議デモ

21日公安警察による全学連大会襲撃弾劾記者会見

26日臨時国会開会日直撃 京都市内デモ

26日現代車労組、12年ぶり大規模ストライキ

27日山極・川添自宅包囲デモ

27日韓国鉄道労組スト突入

《10月》

3日処分撤回京大集会

5日自民、総裁任期を延長へ

7日過労自殺の電通社員

8日国立33大学で定年退職者の補充を凍結

9日三里塚集会

13日翁長雄志沖縄知事埋め立て承認を取り消し

15日豊洲市場 専門家会議が初会合

21日10・21国際反戦デーin京都

25日南スーダン派遣、5カ月延長

30日韓国大学パククネ退陣求める時局宣言

《11月》

2日大統領親友の逮捕状請求

6日11・6労働者集会

9日アメリカ大統領選トランプ氏当選

11日日印原子力協定 署名

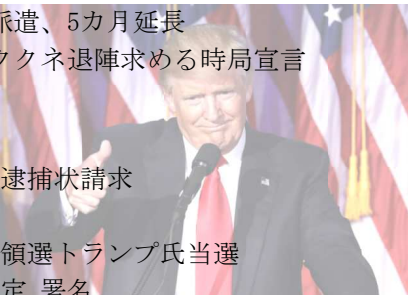
12日全学連訪韓団、韓国民衆総決起へ参加

17日ハンギョレ新聞に全学連訪韓団取材記事

24日告訴・国賠ニュースを創刊

26日フィデル・カストロ氏死去

30日国際連帯集会 告訴・国賠記者会見



《12月》

10日福島、宮城結ぶ鉄路再開＝JR常磐線

12日京大集会・全学連拡大中央委員会

14日沖縄でオスプレイ墜落

21日もんじゅ廃炉決定

同日新潟 糸魚川の大規模火災

28日安倍真珠湾訪問



2017年

《1月》

1日トルコのナイトクラブで銃乱射事件

6日釜山の慰安婦増設置に日本駐韓大使帰国など発表

14日豊洲問題 地下水最終調査で基準値を大幅に上回る

17日メイ首相がEUからの完全離脱表明

同日神奈川県小田原市一部職員が「生活保護なめんな」

18日日本共産党が野党連合政権目指す決議採択

20日通常国会召集

22日トランプ大統領正式就任

27日豊洲移転撤回 築地デモ

29日青野君でっち上げ逮捕京都の警察署で留置 奪還闘争開始

29日トランプ大統領が難民受け入れ停止の大統領令

《2月》

3日安倍・米マティス国防長官が会談

5日白タク弾圧 奪還デモ

6日辺野古工事再開

7日青野奪還京都デモ

9日青野君奪還 京都記者会見

10日稲田防衛相、PK0日報問題

11日静岡大「大学の軍事研究」シンポジウム パネリスト参加斉藤委員長

13日大阪国有地安売り問題(森友問題)

14日金正男に暗殺報道

17日青野君不起訴奪還

《3月》

10日パク・クネ大統領への弾劾判決、罷免失職へ

同日民進党原発の2030年代ゼロ方針を断念

11日3・11福島闘争

15日日報、自衛隊が保存していたことが発覚

17日原発避難訴訟、国に賠償命じる初判例

同日政府が残業規制「月100時間未満」を正式決定

21日政府が組織犯罪処罰法（共謀罪）を閣議決定

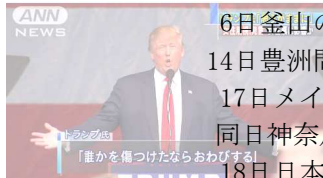
22日新共謀罪反対集会

23日籠池理事長が証人喚問

25日セウォール号の引き揚げ成功

26日農地死守三里塚集会

31日原発避難者追い出し反対都庁デモ



《4月》新歓闘争開始

17日公安襲撃国賠裁判開始

20日パリ 中心部で銃撃事件、ISが犯行声明

25日今村復興相が大臣辞任

28日沖縄反戦デーデモ・集会

《5月》



1日安保法初任務、海上自衛隊が米艦防護のため出航

3日安倍首相が2020年度の憲法改正を明言

9日韓国大統領選文在寅氏が当選

13日沖縄現地闘争 県庁前集会・デモ

17日加計学園巡る文書報道

18日共謀罪反対国会前行動 弁護士と共に連日決起

同日渋谷暴動事件の46年指名手配、大坂同志逮捕

19日沖縄大自治会選挙闘争・戦争改憲共謀罪反対集会

23日共謀罪が本会議通過

27日G7ドイツで開催、抗議大規模デモを組織させる

29日京大同学会選挙

31日大坂同志は無実 記者会見

《6月》

1日前進チャンネル第一回放送

同日共謀罪反対！新しい労働者の政党をつくろう！国会前集会

2日日銀の総資産が500兆円突破、内8割が日本国債

6日共謀罪粉碎国会集会 連日国会前決起

11日銀座デモ・国鉄集会

13日JR福知山線脱線事故歴代3社長に無罪判決

15日共謀罪成立

19日大坂正明同志・星野文昭同志は無実！霞ヶ関デモ

23日都議選告示・北島さんと共に選挙闘争

《7月》

2日東京都議会選投開票

13日京大 大共謀察

20日新国立競技場の現場監督が過労自殺

25日安倍を監獄へ国会前行動・京大4学生に退学処分通知

26日連合が労基法改正案を見送る方針

27日民進党・蓮舫代表が辞任稲田防衛大臣が辞任表明

30日国際連帯集会

《8月》

5・6日広島闘争

3日第3次安倍改造内閣発足

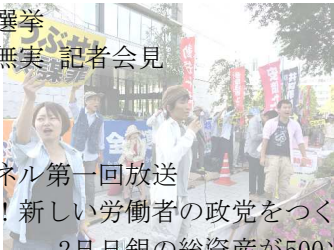
7日「日本ファーストの会」設立

9日三里塚 北原鉦治さん逝去

11日東京都が市場移転判断についての審議記録残さず

15日8・15改憲反対集会

24日小池が関東大震災・朝鮮人犠牲者へ追悼文とり止め



《総括》

～私たちの運動の強さと弱さに向き合ってきた一年～

【1】社会の根本的変革へ、自身の変革に挑戦した一年間

（1）飛躍への挑戦——京大反戦ストライキの地平と課題

◆昨年度の全学連大会でうち出した目標は以下の通り。

- ①朝鮮戦争の切迫と一体の安倍政権の改憲策動に抗し、「改憲・戦争をいかにとめるのか」の回答を全社会に提起すること。
- ②京大反戦ストライキへの処分の撤回をかちとるべく、京大生を中心とした学生との血の通った団結をつくりだすこと。
- ③11月労働者集会をはじめ、労働者民衆の国際連帯をつくり出す先頭に立つこと。
- ④全学連大会に集まった仲間たちが、ゼネラルストライキを組織・指導できるような活動家として成長すること。
- ⑤上記4つの課題を担いぬく全学連執行部の強化・育成。

この一年間、私たちは特に京都大の闘いを中心に、この課題をのりこえるべく奮闘し、多くの実践経験と継承されてきた理論的地平を結合させながら、一步一步前に進んできた。しかしいまだこれらは、いずれも現在進行形の課題だ。特に問われているのは④と⑤であり、①②③の達成は実践的にはこれと一体だ。

全学連は、戦後直後の労働運動・社会運動の高揚と一体で生まれ、階級闘争とともに歩んできた。学生全体がさらなる政治・文化活動の余地をかちとるためにも、サークル自治や学生寮の自治寮化をはじめ、学生の権利・福利向上の闘いに取り組んできた。その中で、学生の政治化—政治活動を経験・触れ合ったことのある労働者市民を大量に日本社会につくり出し、巨大な力関係を築くことに私たちが大きく寄与したことは間違いない。国会前闘争の圧倒的な主役が60歳代～70歳代の方々なのは、まさしく当時の学生運動の偉大な地平だ。

しかし、新自由主義の進展や「大学改革」で、「戦後50年、多くの学生とそれを支えた労働者市民の営々たる努力でつくられた『学生自治』が前提とした社会関係はなくなった。…06年法大闘争以前の法大学生運動は、かちとった地平に安住したことによって敗北した」（16年12月、全学連拡大中央委員会議案）。「学生運動」の前提は多くの点で古くなった。その中で全学連は歴史を継承し、「かちとられたモラトリアム・自由」に依存せず、法大闘争をはじめとした大学の新自由主義的転換に対して逮捕・処分を覚悟して闘ってきたことで、強固な団結を持った運動体として成長してきた。法大闘争が始

まった当時、「まだまだ多くの自由があるのだから、無理にリスクをとらずじっくり運動を展開していくべき」と主張した人たちが、「リスクをとらなかった」にも関わらず大学から消えた厳然たる事実を見る時、私たちの決断はやはり正しい方向を向いていたと言える。

全学連がかちとった運動、より正確には、この運動の中で育った主体の「強さ」が最高に発揮された闘いこそ、15年10月の京大反戦バリケードストライキだった。当時は「軍事研究反対」を声明していた京都大が米軍マネーをもらっていたことが発覚し、この行動は私たちが積み重ねた時代認識・理論の正しさ、情勢から真実を見抜く力を証明した。

課題はその後にはきわめて鮮明になった。京大反戦ストライキは安保法反対で国会前に集まった多くの人々の危機感と怒り、トルコや韓国で戦争政治に反対して必死に闘う仲間たちとの連帯、数は少なくともストライキに賛同した60余りの京大生の決意、これらに依拠して敢行された。しかし、ストライキの前後にわたって実際の現場にいる京大生への宣伝、その先進的部分である活動的學生たちとの運動路線をめぐる討論・交流の充実がこのような緊急行動の場合には特に重要になってくることを頭では理解していても、特にストライキ後の結果の点検についておろそかな状態が続いてしまった。核心問題は「運動の論理」ではなく、運動を組織する経験・論理の不足が全学連運動、特にその執行部の「弱さ」であることを鮮明にした。ゼネラルストライキを組織・指導できるような運動としての力量不足を自覚しなければならない。

相対する権力との関係、情勢の中で問われる運動体としての立場から、「早すぎる決戦」を挑むべき時はある。やるべき闘いをやった結果として、運動の裾野が広がれば広いほど、そこには多様な人がいるのだから路線をめぐる分裂が生じるのは当然だ。その分裂をのりこえ、より広く強い団結形成に変えていくのは運動を組織する指導部にかかっている。京大反戦ストライキがぶち当たり、鮮明にした全学連の課題は、法大闘争が最も厳しかった時に問われた課題と同じだ。

「法大闘争において〇〇を中心として『全学連には0と100しかない。だから1～99を包摂する運動が必要だ』と述べ、そのような空間の確保のために大学当局と手を結ぶ潮流が現れたとき、そこには私たちの側の運動の弱さであり、法大闘争が残した課題が表れていた。『先頭』に立てない『中心』は無意味だが、『先頭』だけで常識を覆す闘いはやはりできなかった」（法大闘争史：学習会資料より）

この間、私たちは自らの運動の「強さ」をしっかりと確認しながら、その「弱さ」をはっきり自覚し、多くの挑戦をしてきた。この道はまだ半ばであるが、かならずのりこえられると信じている。全学連運動全体の未熟さ、その矛盾を引き受けて運動に取り組んできた京大の仲間たちの問題意識にこそ最先端の課題がある。京大4学生への退学処分撤回の闘いはこの課題をのりこえることと一体となった勝負だ。

労働者と連帯した大規模なゼネラルストライキの力で社会を変革し、現在の大学政策の根本的転換をかちとっていくために、本大会をきっかけに議論を呼びかけたい。

※【方針】議案でさらに提起する。

（２）私たちが向き合っている課題は世界の課題だ

あらためて述べておきたいのは、今、私たちが取り組んでいる課題は、規模の大小はあれ、全世界の社会運動が向き合っている課題だということだ。

昨年、韓国でパククネ大統領を監獄に追い込んだ民衆総決起闘争。その中心に立った、74日間の史上最長の鉄道ストライキに関して、ある左派の労働者活動家グループは次のように書いている。

「労働組合は大衆組織であるから、それ自体だけでは先鋭な闘争局面でさまざまな難関を効果的に突破することはできない。戦闘的で階級的な先進労働者たちの政治的、組織的な中心が存在する時にのみ、目標と計画を正確に立てて揺るぎなく進むことができる…そしてこのようなネットワークが尽きることのな



ムンジェイン政権と対決し、サード配備反対闘争を力強く続けるソンジン住民と民主労総

い活力をもって揺るぎなく前進しようとするならば、労働者階級の解放のためにこの資本主義体制を根本的に変革しなければならないという展望で武装した闘士たちがネットワークの政治的、組織的中核として立っていなければならない」＜『偉大な底力、はつきりした課題』、革命的労働者党建設現場闘争委員会(労建闘)＞

現場の課題は、より大きなもののほど社会体制や文化・国家政策と結びついている。ゆえに、団結を求めて闘いを前に進め、広く強い連帯をつくろうとするほど、理論や歴史の学習をはじめ、社会全体の側から自らの現場課題に向き合うことを求められる。労働運動の発展は歴史的に、そうして政党（政治勢力）を求めてきた。今、韓国階級闘争は自らの闘いがかちとった地平が、ムンジェイン「左派」政権の誕生で新たな分断と絶望に変わるか否かをめぐる瀬戸際にある。その中で、上述のように労働者階級に依拠して活動する政党の不在が問題となっている。世界的な「自国第一主義」の高まりの背景を見ても、この韓国階級闘争の課題は世界的課題だ。

「トランプが当選しました。多くの労働者は差別主義を支持したのではなく、差別主義にもかかわらず入れたのです。別の選択肢＝民主党とそれを支持した組合官僚が何もしないどころか、労働者への攻撃を激化させたからです」（昨年の国際理念交流集会。米労働者エレクト・スレーターさん）

全学連が日本で挑戦している課題も、まさしく同じだ。新自由主義政策の進展は、社会に格差と分断を激しく生み出した。不安定な労働条件が拡大する中、大学の就職予備校化・人材工場化は学生・保護者の切実な要求として出てきている側面がある。広がる格差と分断を社会的に対象化する視点、階級的視点を持たなければ運動の発展はない。現場の課題と社会問題を結びつけ、個別の様々な怒りを一つにまとめあげていく運動のあり方は、前述のとおりまだ不十分だが、しかし多くの大学で新しい挑戦が行われていることを一定の成果として確認したい。

＊沖縄大学 ＊広島大学 ＊京都大学



（３）確認したい重要な挑戦

①全学連大会襲撃事件一告訴・国家賠償請求訴訟について

「階級闘争の歴史では、改良は闘争の成果であり、闘争の手足を縛る罠だった」（ストライキ特報：労建闘）であることをしっかり確認しながら、かちとられた権利の一つとして様々な法的余地を活用することの重要性。もっと習熟し、このようなアプローチを使いこなしていく努力を。

②『前進チャンネル』など宣伝・扇動の変革

【２】主要な大学での活動の地平

（１）法政大学―首都圏

４・28法大→防衛省デモと文科省への申し入れ行動に象徴されるように、「戦争と貧困の一体化」という今の大学の構造を暴露する宣伝に徹底的にこだわり、「大学こそが最大のブラック企業である」と訴えることに力を入れてきた。

一方で、法大闘争が長く継続されるとともに活動主体への処分をまだうち破れていない現状の中、法大生全体と距離感が空いてしまっていることから「法大闘争の始まりとさしあたっての目標（＝処分撤回と政治活動の自由）」に絞って訴えるリーフを作成して配布し始めている。

さらに、都議選への取り組み、国会闘争への参加と一体で首都圏各大学での宣伝活動を不屈に継続。連続した学習会企画・交流会企画などを行いながら、情勢喚起へ努力し続けてきた。まだ課題は多いのが現状だが、「顔の見える関係」としてきっかけはつくられてきている。

（２）京都大学

反戦ストライキに対し、京大では半世紀ぶりの「無期停学処分」が下され、明確に京大当局の転換とこちらの転換が問われる中、処分の脅しをのりこえて学生全体との交流を拡大。討論の活発化の中で、多くの学生が各々の立場から学生自治を拡大する意図をもって行動を開始する状況がかりとられている。この勝利の最大の象徴は、「４人を退学にしても次々と学生は立ち上がることを証明する」「大学は人材を生産する場ではなく人間を磨く場だ。権力ずくで動く10人より、決断した一人の方がよっぽど強い」と訴える安田淳敏君が新たな同学会執行部に名乗りをあげ、人生をかけた勝負を京大当局に対して挑んだことだ。

５～６月の同学会中執予備選挙は、無期停学処分が出たにも関わらず昨年より投票数と信任率を増し、総投票数は919票、信任率は57%と見事な勝利を収めた。

「過激派キャンペーン」などでの分断ができないことに追いつめられた京大当局は、7月25日、ついに作部君をはじめ4人の京大生に退学処分を下した。核心的なことは、処分を下すにあたって熊野寮自治会の決定権すら踏みにじって熊野寮居住の3人に寮から出ていくよう命令していることだ。つまり、当局はこれまでのようなかたちで学生を分断することを諦め、全学生への公然たる攻撃と凶暴さで学生の弱さを引き出すという最も悪辣な手段に訴えた。これは、法大闘争で法大当局が2006年にとった手法と同質だ。これをのりこえ、団結のチャンスにできるか否か。全学連運動の、約20年間にわたる新自由主義大学との闘いの歴史が問われている。

（３）沖縄大学

自治会メンバーに向き合う真剣な討論を経て、「卒業までに4人に1人がやめる大学」＝沖縄大の腐った現状に焦点を定めた活動を展開。5・15沖縄闘争と一体で闘われた自治会選挙では、副委員長の上門（うえじょう）君の置かれた現実を沖大生の現実として、委員長・赤嶺君が先頭で訴え、多くの沖大生の共感を獲得。総投票：133票、信任：121票というびっくりするほどの信任率で支持を得た。自治会メンバーが団結して、1人の学生の矛盾を全学生の課題に変える闘いを成功させた。新自由主義大学・沖大が全学生に重圧をかけている中、たった1人、しかし1人の学生が抱えている率直な怒りこそが全学生に通じることをつかみとった。

自治会再建から初期メンバーへの反動を経て、3年間にわたって不屈に積み重ねた信頼が力関係をつくり、今年の自治会選挙では当局は堂々と妨害はできなくなった。辺野古や高江の基地建設・ヘリパッド建設をめぐる沖縄情勢全体と一体で、全島ゼネラルストライキを実現し、情勢の転換をつかみとる闘いが進んでいる。

（４）広島大学

広島の地域規模の闘いの先頭で活動を展開してきた。特に「8・6ヒロシマ大行動」の主催の一角を担い、反核運動の原点を復権させる闘い、迫り来る朝鮮核戦争を絶対に許さない軸をうち立てることに尽力した。学内でも様々な団結形成に取り組んでいる。

＊東北大学 ＊福島大学 ＊富山大学 ＊首都圏諸大学

【３】東京都議会議員選挙総括

～「中核派」としての挑戦が生み出した確信～

（１）確信に満ちた2496票を勝ち得た

都議選では、全学連の大先輩であり、沖縄との連帯を貫いた首都での大闘争＝渋谷闘争を闘った大坂正明さんの直前の逮捕も受け、むしろ積極的に「中核派」であることを真っ向から訴え、東京西部ユニオン副委員長・北島くにひこさんを推して勝負した。「安倍を監獄へ」のスローガンを掲げ、せせこましい法律論議をのりこえて人々の怒りを解き放つことに挑戦した。杉並区では同規模選挙である一昨年区議選と比較すれば500票程度の微増であり、私たちが目指したものからすればあまりに力不足であることが突き出されたが、「都民ファースト」ブームの中での断固たる「確信犯」の増加は重要な地平だ。全民衆の階級的団結を目指す革命的労働者政党を生み出す一歩となった。

（２）安倍政権への怒りを解き放ち、情勢の転換をかちとった

今都議選で、自民党が史上最大の敗北を喫した。その結果を象徴したのは、投票日前日の秋葉原での安倍首相演説への自然発生的なカウンター行動だった。その場で「安倍を監獄へ」のプラカードが登場し、その場の空気をよく表すものとして報道された。全学連やともに闘う労働組合・市民は当日は北島くにひこさん選挙戦の真っ最中だったのでその場には誰もいなかったが、国会闘争と一体で、6～7月に私たちが「安倍を監獄へ」スローガンで徹底的に宣伝した成果は、直接北島くにひこさんへの支持につながったわけではなくとも、私たちがかりとりたかったものを明白に表していた。この怒りの世論が、ついに安倍政権の基盤をうち崩す原動力となった。その力の創造に私たちが関わったことを誇りに思おう。



都議選最終日、安倍への怒りが爆発（7/1 秋葉原）

(3)「都民ファースト」＝民営化・労働改悪との対決軸を打ち立てた

都議選で躍進した「都民ファースト」の実態は、小池都知事の最大のブレーンである上山信一が元維新の会・橋下徹のブレーンだったことに象徴されている。「待機児童の解消」を口実とした保育民営化、豊洲移転をめぐっての公設市場制度そのものの否定としての築地市場つぶし、安倍政権と一体の「働き方改革」＝8時間労働制解体、「最低賃金の正規職」量産をはじめとした労働改悪、腐敗と利権・国家主義の祭典となったオリンピック推進…、一つひとつが重大な新自由主義攻撃だ。しかし、都議会は共産党も含めて予算案に全面賛成して政策を進める状況となっており、東京最大の労働組合・連合東京は都民ファーストと政策協定を結んでいる。

その中で都庁福島ふくしま署名解雇撤回闘争や東京交通労組（東交）および都労連での闘いを先端に、民営化に反対し、小池都政の本質を暴く闘いを展開した。都議選後、小池都知事の化けの皮ははがれ始める一方、「日本（にっぽん）ファースト」としての国政進出も現実味を帯びてきている。「都民」なる、実際には誰の利益を指しているのか曖昧なスローガンで、既存政治が「自分たちを見ていない」と感じる多くの人々の不満を吸収しようとする小池都政に事実上唯一の反対派として登場し、闘いを展開していることはこれから必ず大きな意義を持つてくる。

※関東大震災での朝鮮人大虐殺への追悼を小池都知事は拒否。横網町公園に関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑を建立した市民団体の要請で、06年以来続けられていたもの。

※現都民ファースト代表・野田数は12年に東京都議会に「日本国憲法（占領憲法）の無効を確認し、大日本帝国憲法が有効であること」を確認する決議を申請（本会議に出される前の意見審議会で却下）。

※小池都知事自身も「日本会議」（安倍首相も所属）の国会議員懇談会の副幹事を都知事選に出る直前まで務めていた。

(4)首都での運動拠点の強化・拡大のきっかけになった

都庁ふくしま署名解雇撤回闘争をはじめ、動労東京・八潮支部の闘い、東交・都労連での闘い、築地の豊洲移転絶対反対の闘い、郵政・教労・医療などあらゆる職場での拠点建設に選挙戦を活用し、『前進』で勝負した。街頭と同様、職場にいる活動家が「中核派」として堂々と登場して労働運動をつくり出すための論議を巻き起こし、明白に運動組織化の前進を勝ちとった。

(5)宣伝の変革

全学連は、都議選で特にこの部分に最も関わり奮闘した。応援弁士や太鼓などの鳴り物による雰囲気づくり、通りがかかる多くの労働者民衆との議論等々、各大学の仲間たちが演説会を支え、北島くにひこ候補とも高めあいながら、全体を牽引した。普通は選挙

運動員が候補に成り代わって道行く人と議論するなど行われない。このような主体の立った選挙戦が展開できたのは、まぎれもなく日々のキャンパスや街頭での活動、日常的な政治討論の成果が活きたものとして、その重要性を確認したい。

◆補足的に。『前進』に掲載された選挙運動参加者からのアピール抜粋。

◎医療福祉 大空 茜

特に堂々と『私は中核派です』と言えたことは本当に大きかったです。街頭で『インターナショナル』を吹いていたら、60年安保を闘った人から「懐かしいな。もっとやれよ」と言われたり、「俺は昔、練馬区に住んでいたから昔の前進社知っているよ」と握手を求められたり……。60年代、70年代を闘い抜いてきた方たちの中にある、“誇り、と完全に結合した選挙だった”と思います。

◎東京・青年労働者 照見モモ

今回当選しなかったのは本当に本当に悔しい悔しいです！ が、皆さんも分かってる通り、これからが大事ですよ！ 2496票の人たちが、ダメだったかぁと離れかけないよう、訴えかけないとダメですよ！ 杉並区は中核派の存在を知ったんですから、すごいことですよ。選挙は終わりましたが「安倍を監獄へ」の気持ちが変わることはないので「大きく闘うぞ！」とアピールをしないとダメだと思うんです。

◎杉並 茅原まり

「えっ！ 前進こんなに配って『自分たち中核です』なんて言っているの？」（元同僚）、「『新自由主義』という言葉は敵の側の言葉でしょ。『新』って何か良いことのように思われる。『グローバリズム経済』と言った方が良い」、「本当に読んでほしい非正規や若者には難しすぎるのでは」など、自分のこととして『前進』を考えている。

◎東京南部 岡島 進

連日「安倍・小池を倒せ」「安倍を監獄へ」「前進チャンネル」の旗を翻させ街宣行動が闘い抜かれた。「『前進』ですか。懐かしいですね」「ナマ中核派と会えて感激です」と話が進み、実際に『前進』購読がかちとられた。実に楽しく、すがすがしい選挙闘争となった…ある組合員は「今まで、選挙はうるさいものだと思っていた。今回は身内の選挙だ。力が入った」「安倍や小池は職場の管理職と同じだ」と言った。

【4】共謀罪阻止決戦をはじめ国会闘争の総括 折れない労働者民衆の勇気が共謀罪を阻止している

朝鮮戦争の切迫・改憲策動との対決への重要な決戦として、共謀罪をめぐる国会闘争に積極的に取り組んだ。「立憲主義」などの手続き論や「こんな法律が通ったら何もできなくなる」という弾圧の怖さを強調する傾向（それが皆に訴えかける良心的意図だとしても）をのりこえるために、国会の現場で主催団体とあまり対立的にならないよう配

慮しながら、労働者民衆の勇気を引き出し、根底的強さを強調する宣伝戦に挑戦した。

「リベラル」のペテンを暴き、「新しい労働者の政党」が必要だと訴え、「安倍を監獄へ」プラカードを配りまくった。これが、直後の都議選情勢とつながって自民党を惨敗に追い込む力にもなった。客観的には「少数」でも、韓国の民衆総決起闘争のようにあらゆる運動課題を一つにして大統領を弾劾に追い込む力強い運動の組織者・主流派へ飛躍しようという挑戦の場でもあった。

共謀罪は成立後、おそらく盗聴の拡大やメールの傍受などの不正義極まる情報収集は拡大しているとしても、共謀罪による逮捕はまだ一件もない。法成立後も萎縮せず闘い、自民党を惨敗に追い込んでいった人々の力は折れていない。その力の非常に大事な部分を私たちが担っていることを確認しよう。

◆共謀罪国会闘争での全学連・斎藤委員長の演説

『かつて元・防衛大臣の石破茂が「デモはテロだ」と言いました。労働運動、学生運動、市民運動……果たしてそれはテロですか？ 労働者が解雇撤回を求めて運動することがテロですか？ 原発という何十年も行われてきた国家犯罪に対して、「命を守れ」と怒りをもって闘うことがテロですか？ それらに弾圧をかけた瞬間に共謀罪は死にます。誰の信認も得られないからです。ブラック企業を断罪する労働運動に“テロ等準備罪、と尝试してみろよ！ やってみろよ！ その時に共謀罪を無効化する決定的なチャンスが来ます。…今、目の前にある法律や常識が本当に正しいのかどうか問うて行動する自由がないのに、どうやってこの社会が変わるのか。誰かに頼むんじゃなくて、僕ら自身が団結して理不尽に対して立ち向かっていく力を取り戻していきましょう！』

【5】まとめ

私たちが不屈に引き継いできた地平は、この時代にますます大きな意義を持っている。安倍政権の戦争政治はますます激しさを増し、朝鮮戦争が差し迫る中、「戦争反対」どころではない状況に労働者民衆は置かれている。劣悪な労働条件、解雇の不安と向き合わなければ政治活動ひとつまともにできない状況。それは大学にも貫かれている。「思想による雇用差別」が違法であることは誰もが知っている。しかし、それは事実と逆であることも誰もが知っている。ふだん偉そうに「法治」を主張する連中に限って、このような「違法」は社会の現実として黙認する。

今の社会の深刻な課題は、歴代自民党政権がつくりあげてきた経済・政治文化の状況にあるのではない。政府による激しい弾圧、資本による生活を盾にとった恫喝…、どの国にもこのような時期はあったし、今もそれらと向き合いながら各国で良心と信念を貫いて多くの仲間たちが労働運動をはじめ社会運動に取り組んでいる。日本の深刻な課題

は、一見して政府が行う様々な激しい抑圧・弾圧が、実際には街頭で「改憲阻止」を叫ぶ政党・知識人の指導部に担われていることにある。

労働者の立場に立つべき労働組合は国鉄分割・民営化以来、屈服と腐敗を深めた。日本会議の広告塔・櫻井よしこが絶賛するU Aゼンセンはその象徴だ。改憲は言うにおよばず、徴兵制復活まで主張するこの組合は、悪しき「ユニオンショップ制（全員加盟制）」で、会社が解雇できなくとも、労働組合を除名された労働者は解雇になる恐るべき「労使協調」体制をとっている。

大学ではほんの少し前まで「当たり前」だと思われていた自治活動や政治主張が、「大学の営業権」「学習環境」を妨害するものとして扱われている。そのようなルールに敢然と反対する「リベラル教授」の姿は見えてこない。京大反戦ストライキに対する山極壽一総長責任による退学処分は今の新自由主義大学の象徴だ。

程度の差はあれ、世界中の仲間たちが腐敗した「リベラル」「左派」と対決して新たな挑戦を初めている。リチャード・ローティはその著『アメリカ 未完のプロジェクト』の中で米民主党が「労働組合から遠ざかり、富の再配分を問題にしなくなり、『中道』と呼ばれる不毛の真空地帯に移ることによって生き延びてきた」と批判し、左派が雇用や賃金などの問題にしっかりと取り組まないと反動的・差別主義的政治家が生まれることを警告した。雇用や賃金による分断の正当化は、差別の正当化につながることを彼は見抜いていた。米労働者階級は、トランプを生み出した土壌—アメリカ社会の根底的変革へ労働運動の再編に挑戦している。

韓国では、自称「左翼新自由主義者」ノムヒョン大統領時代に非正規職が拡大し、労働運動がこのような「左翼」に甘い対応をとったことで深刻な打撃・絶望をつくり出した歴史を総括し、ノムヒョンの弟子＝ムンジェイン政権と対決する労働者階級の政党・ネットワーク建設へ奮闘している。

あえて大雑把な言葉で言えば、「信念を貫くカッコイイ大人」の姿が左派には不在であり、その中で資本主義社会の延命のために必死になる安倍政権の方が信念があるように見えるのだ。獄中43年の星野文昭さんの存在や、大坂正明さんの存在、その精神を引き継いできた私たちが、小なりといえども負けていないのは、私たちの姿が「一つの選択肢」たりえているからだ。そして、冒頭で提起したように「一選択肢」であることにとどまっている現状をのりこえる必要がある。忌憚のない討論を！

《情勢》

【１】朝鮮侵略戦争の急切迫

（１）現在進行形の日米韓共同での侵略戦争演習

８月29日早朝、北朝鮮・金正恩政権は、北海道上を通過して北東方面約2700[＊]の太平洋上へ弾道ミサイルを発射した。安倍は「深刻かつ重大な脅威」と叫び立てているが、これは日米帝国主義の朝鮮侵略戦争発動体制と現在進行形の軍事演習が生み出した事態だ。

このミサイル発射が、８月21～31日まで韓国で行われている米韓合同軍事演習「ウルチ（乙支）フリーダムガーディアン」への軍事的反発であることは明らかだ。演習には韓国軍５万人と米軍１万7500人が参加し、北朝鮮の体制崩壊を視野に入れた共同作戦計画シナリオに沿って行われている。その内容は、「**米韓が2015年に策定した『作戦計画5015』を適用。①全面戦争、②局地戦、③核ミサイル防御とミサイル基地などへの先制攻撃、④指揮をする金正恩朝鮮労働党委員長ら首脳部を狙い撃ちする『斬首作戦』——などを想定している**」（８月21日、読売新聞）というものだ。

ハイペースで朝鮮侵略戦争演習は進行している。米軍グアム基地からB 1 戦略爆撃機がたびたび発進し、朝鮮半島の南北軍事境界線近くでの威嚇飛行を繰り返している。８月９日、航空自衛隊は九州周辺空域で米空軍と共同訓練を行い、空自F 2 戦闘機２機とB 1 B 戦略爆撃機２機が編隊を組んで飛行した。８月10～28日、北海道大演習場や上富良野演習場での陸上自衛隊と米海兵隊の日米共同訓練では、日米合わせて3300人が参加して敵地への殴り込みをも想定した実弾射撃訓練などを行った。

６月28日、マクマスター米大統領補佐官（国家安保担当）は「（トランプから）**軍事的手段を含めたすべての選択肢を準備するように指示された**」と発言し、７月13日にはハリス米太平洋軍司令官が、「**軍事的な選択肢は常に準備されており、そのどれもがいま実行可能な状態だ**」「**最高司令官である大統領の命令があれば軍事攻撃が可能な体制にある**」と発言した。また８月５日、国連安保理が北朝鮮への「これまでで最も厳しい」制裁決議を全会一致で採択、外貨獲得源である石炭や鉄鉱石などの輸出を全面禁止した。この「極限的」とも言うべき経済制裁そのものが、一個の戦争（挑発）行為だ。

朝鮮戦争臨戦体制の中で訓練・演習が激化し、重大事故が続発している。米軍は帝国主義軍隊として内部崩壊を加速させている。今年１月31日、米海軍太平洋艦隊第７艦隊所属イージス巡洋艦「アンティータム」が、横須賀基地沖で座礁事故を起こした。５月９日、イージス巡洋艦「レイク・シャンプレイン」が韓国沖で民間漁船と衝突事故を起こした。６月17日、伊豆沖で第７艦隊所属イージス駆逐艦「フィッツジェラルド」が民間コンテナ船と衝突し、米兵乗組員７人が死亡した。８月21日、第７艦隊所属イージス

駆逐艦「ジョン・S・マケイン」がシンガポール沖で民間タンカーと衝突し、米兵乗組員10人が死亡した。これらを受けて同23日、第７艦隊のアーコイン司令官が解任された。

日帝は朝鮮侵略戦争の凶悪な主体として登場している。８月17日の「日米安全保障協議委員会（２プラス２）」では、「同盟での日本の役割を拡大」し、「自衛隊と米軍の役割分担を見直す」こと＝日米軍一体化が確認された。小野寺五典防衛相は10日、北朝鮮が米領グアム周辺を狙って弾道ミサイルを発射した場合、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」にあたると言及した。発射準備が認定されれば政府が「存立危機事態」を宣言し、米軍と共同して北朝鮮への先制攻撃を行うことは法的に可能と明言した。

朝鮮戦争危機をつくり出す真の元凶は、世界最大の核軍事力を持つアメリカとその同盟国・日本の帝国主義だ。米日帝は、朝鮮半島全域と東アジアの軍事的制圧を目的としてこの戦争を企て、中国との戦争（世界戦争）すら想定して動いている。長期に渡って巨大な規模の軍事力を動員し、朝鮮半島近辺で軍事演習を絶えまなく続けている。北朝鮮・金正恩政権は、米日帝の圧倒的な軍事的圧力を受け、「斬首作戦」や体制転覆におびえて核ミサイル開発で必死に対抗している。自己の延命のためなら核で他国の労働者民衆を殺してもよいとするスターリン主義の考え方であり、戦争を望むトランプや安倍を喜ばせるだけだ。労働者の団結と国際連帯だけが戦争を止めることができる。

（２）世界大恐慌は「戦争と大失業」を生み出す

「世界戦争か世界革命か」の歴史選択が問われる、激動情勢に突入している。07年「仏パリバ・ショック」と08年「米リーマン・ショック」から10年——世界経済の長期大不況は果てしなく続き、資源・市場・勢力圏をめぐる米欧日の帝国主義間、中国とロシアをも含む大国間の争闘戦が激化している。

７月７～８日のG20サミット（主要20カ国・地域首脳会議）はそれを端的に示した。戦後世界体制の基軸となってきた米帝の決定的没落と、米欧日帝国主義・大国（中ロ）間のむき出しの争闘戦の激化が明らかとなり、その中心にアメリカとEU、とりわけドイツ帝国主義との対立が浮かび上がった。帝国主義の世界的「協調」は崩れ、軍事的対立があらわになる中で、その最先頭に米日帝の朝鮮侵略戦争策動がある。

日米欧帝国主義や中国スターリン主義は天文学的な規模の財政的・金融的手段を総動員し、恐慌からの脱出を模索してきた。しかしそれは、今次大恐慌の根底に横たわる「過剰資本・過剰生産力」の問題を少しも解決できず、設備投資・個人消費・雇用などあらゆる面で低迷し、危機から抜け出せていない。それどころか、恐慌対策が新たな恐慌の危機をつくり出している。パリバ、リーマンを超える大恐慌の爆発は不可避だ。

かつて20世紀の２度の世界戦争を不可避とした帝国主義の矛盾が、「新たな世界戦争」として爆発する過程が再び始まった。これが最も激しく進行しているのが東アジアだ。

朝鮮侵略戦争は極限的に激化している。朝鮮戦争切迫こそ革命情勢の到来であり、「始まる前に戦争をとめる」ことは帝国主義とスターリン主義を打倒する革命そのものだ。

（３）戦後世界体制の崩壊——「トランプ登場」と「安倍の改憲」

米帝の圧倒的な軍事的・経済的・政治的実力を基軸に、帝国主義とスターリン主義が世界を分割支配してプロレタリア革命をつぶすために形成された「戦後世界体制」は、最終的に崩壊している。その焦点は、一つは米帝でのトランプ政権登場であり、二つは「戦後レジーム打破」を掲げた安倍政権の戦争・改憲攻撃であり、三つは朝鮮侵略戦争危機と、朝鮮半島南北分断体制を打破するために闘う韓国・民主労総の闘いだ（後述）。

米帝の体制的危機が一線を越えて進む中で登場したトランプ政権は、保護主義・排外主義・国益主義を前面に掲げて米帝の側から全世界に政治的・軍事的・経済的「戦争」をしかけている。８月12日のバージニア州・シャーロットビルでの、白人至上主義者が抗議デモを行う女性１人を殺害した事件に関し、トランプは「両者に非がある」と開き直った。アメリカ階級闘争は、トランプ打倒を掲げての内乱的激突段階に入っている。

深刻なのは、米政府の債務残高は３月に上限に達しており、10月にはデフォルトとなって政府閉鎖の危機が迫っていることだ。トランプは「（18年度会計の予算案が否決されて）政府閉鎖に至ろうとも壁を建設する」（８月22日）と、メキシコ国境の壁建設へ突き進んでいる。しかし、選挙公約の「オバマケアの廃止」も、法人税の大型減税も、1兆ドルのインフラ投資も暗礁に乗り上げているのが現実だ。

安倍の「戦後レジームからの脱却」とは、「戦争のできる国」になることだ。「戦後レジーム」とは、第2次世界大戦敗北後の連合軍総司令部（GHQ）を中心とした戦後憲法体制の総体であり、その中核に「戦争放棄」の憲法第9条がある。それをぶち壊して朝鮮侵略戦争へ参戦するということであり、米帝への強烈な対抗性もはらんでいる。大恐慌の中で基幹産業は没落、「経済成長」も望むべくもない日帝は、唯一の延命の望みをかけ、戦争のために国家のあり方—統治形態を全面的に転換しようとしている。

（４）安倍と小池の危機はますます深まっている

都議選で大敗北した安倍は、８月３日に内閣改造を行った。それは、改憲に突進する以外にない反動性と破綻性、絶望性に満ちた政権だ。安倍は自らの破滅的危機を、改憲・戦争への突進、共謀罪弾圧と労働組合破壊、国家暴力でのりきろうとしている。

①朝鮮侵略戦争への参戦策動——既述

②労働法制改悪攻撃

＊安倍政権は「働き方改革」と称して、戦後労働法制、雇用・労働政策の歴史的転換に乗り出している。その狙いは「正社員ゼロ（総非正規職化）、解雇自由」の社会をつくることにある。それは社会丸ごとの民営化、社会保障制度の解体、「選択と集中」という名の国家的大リストラなどと一体的に推進される。

＊総非正規職化の攻撃が、来年４月の「無期転換ルール」適用を契機に労働者に襲いかかろうとしている。13年４月施行の改定労働契約法は、有期雇用契約で５年を超える労働者が無期雇用への転換を求めたら応じなければならないと定めている。現在の有期雇用労働者は約1500万人。13年４月以降に契約し５年を迎える労働者は、そのうち３割の約450万人とされる。この18年４月を前にして、資本は無期雇用への転換を逃れるために大量の雇い止め＝首切りを強行しようとしている。また、非正規職の待遇を変えないままの無期雇用や、勤務地・職種・労働時間を限定した「限定正社員」にすることも広がっている。総非正規職化と「最低賃金の正社員」だけにするということだ。この攻撃の核心は、労働者の団結破壊と労働組解除体にある。

③加計学園問題・森友学園問題の開き直り

→戦争は支配階級の恐るべき腐敗を引き起こす。加計・森友などの権力犯罪を何度でも繰り返す腐りきったあり方を粉砕しなければならない。

④安倍の改憲攻撃の片棒を担ぐ連合

＊連合は「月100時間労働」の過労死残業を容認し、「残業代ゼロ」法案（「高度プロフェッショナル」制度、あまりの悪法ゆえに一度も審議されずにきた）の推進に回ろうとしたが、現場の怒りの爆発で粉砕された。徴兵制容認の労働組合＝ＵＡゼンセンの逢見直人を連合会長に据えるもくろみは破産した。安倍も、連合を丸ごと改憲推進勢力に変えない限り改憲はできない。連合労働運動が改憲をめぐる攻防の大焦点だ。

＊ＪＲ東日本の「第３の分割・民営化」攻撃をうち破る動労千葉—動労総連合の闘いは、連合打倒の最先端だ。ＪＲ東日本の６月９日の提案『エルダー社員の会社における業務範囲拡大』は、鉄道業務のすべてを別会社化し、労働者を転籍と非正規に追い込む攻撃であり、日帝の国家意思だ。

⑤安倍—小池は完全に一体

＊安倍の「働き方改革」の先をいくのが東京都知事・小池だ。これまで禁止されてきた地方公務員への１年単位の変形労働時間制（１日８時間、週40時間の規制から外れる）と週単位フレックスタイム制（勤務時間をバラバラにする）の導入を、国家戦略特区で都職員に認めるように求めている。

＊小池は、９月１日に都立横網町公園で行われる「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式」への追悼文送付（毎年送付されていたもの）を断った。小池は「民族差別という観点より、災害で亡くなられた方々、さまざまな被害によって亡くなられた方々への慰霊をしていくべき」と、虐殺の事実を抹殺し、朝鮮人6000人虐殺を容認している。小池の恐るべき排外主義の正体がむき出しになった。

＊小池は、豊洲市場の土壤汚染について形だけの追加対策工事などの経費として、８月28日から開会した臨時議会（９月５日まで）で補正予算案強行を狙っている。「無害化できない」と認めつつ、豊洲に移転するしかないと開き直っている。「豊洲移転が最優先」「築地は五輪で輸送拠点の役割を担う。いったん更地にすることで再開発の余地が大きくなる」と、公設市場解体・民営化の意図をむき出しにし、オリンピックのために更地化しろ、と絶叫している。

＊豊洲移転の狙いは、全中央卸売市場（東京11、全国64）の民営化だ。「豊洲移転・築地再開発」方針が、記録に残らない外部ブレーンとの密室協議で決められていた。「情報公開」を演じて労働者民衆の目を欺きながら、水面下では民営化（公的資産の強奪）や跡地再開発、オリンピックのすべてが絡む莫大な利権争いをしている。

＊小池は腹心の若狭勝を使って、８月７日に「日本ファーストの会」を結成させた。米トランプの「アメリカ・ファースト」、イギリス独立党の「ブリテン・ファースト」、オーストリア極右・自由党の「オーストリア・ファースト」と同じ、排外主義的集団へと純化しようとしている。小池は安倍改憲攻撃と「働き方改革」の別働隊だ。

⑥改憲問題―築地移転問題と一体の2020年オリンピック

＊競技会場である新国立競技場建設にあたっていた青年労働者が、３月に過労自殺に追い込まれた。殺したのは安倍と小池だ。この青年の２月の残業時間は211時間56分。矛盾はすべて現場の労働者にしわ寄せされている。福島を切り捨て、利権のために招致したオリンピックが今度は青年を殺した。オリンピックを口実に安倍や小池が進める「働き方改革」が８時間労働制を解体し、労働者を過労死に追いやる。「五輪工事過酷な残業」「人材不足 工期あと２年」「労働環境を改善すべきということはわかっているが、できる状況にない（※現場労働者の言葉）」（８月25日、毎日新聞）。オリンピックは粉砕以外にない。

⑦総じて

→以上すべてを、「2020年までの改憲（事実上2018年までにスケジュールを繰り上げている）」で突破しようとしている。自民党が改憲案を提出しようとしている今秋臨時国会（９月25日に開会予定）が大決戦だ。

【２】韓国・民主労総ゼネストを先頭にした全世界的な反乱

（１）民主労総6・30社会的ゼネストが切り開いた地平

朝鮮侵略戦争情勢を規定しているのが、韓国でのゼネスト・革命情勢だ。これは、ムンジェイン新政権の「社会的大妥協」路線のペテン性をはぎとるものとして前進している。非正規職労働者を中心に５万7000人が決起した民主労総の6・30社会的ゼネストは、体制内改良主義への屈服を迫る「大妥協」路線をうち破り、北朝鮮スターリン主義の戦争挑発を吹き飛ばし、朝鮮侵略戦争実力阻止への転換点、新たな出発点として闘われた。

1950年朝鮮戦争時を超える激しい革命情勢が今、新たな朝鮮侵略戦争を前に韓国で急展開している。朝鮮侵略戦争は、韓国の労働者民衆の革命を圧殺するために強行されようとしている。民主労総と韓国労働者人民の決起は「戦争が始まる前にとめる」のみならず、戦争でしか生きていけない帝国主義体制をうち倒すものとなる。さらに、残存スターリン主義体制をうち倒し、労働者階級の真の解放への道を開くものとなっていく。

※高高度迎撃ミサイル（サード）配備と闘う星州（ソンジュ）住民の闘い

※軍隊慰安婦や徴用工像など日帝の戦争犯罪の謝罪と賠償を求める闘い

（２）「南北分断体制打破」の闘いの革命的意義

「朝鮮半島南北分断体制」とは、帝国主義とスターリン主義の戦後世界体制の最大の矛盾の焦点であり、アジアの戦後世界体制は1950～53年の朝鮮戦争を経て確立された。

「第二次世界大戦の帝国主義的戦後処理、すなわち西欧の復興を基軸とする帝国主義の再編成と、ソ連スターリン主義への軍事的威圧に向かって国際帝国主義の努力が集中され、一定の成功をおさめているとき、アジアでは帝国主義にとって重大な情勢の変化が起こっていた」、「日本帝国主義の36年間の植民地支配に呻吟して朝鮮においては、ヤルタ協定に基づいて朝鮮の国連信託統治・南北分割の暴圧が連合国から加えられ、これにたいして朝鮮民族の存亡をかけた反撃が全半島をおおった…、第二次世界大戦のもうひとつの決戦場であったアジアにおいて、文字どおり帝国主義植民地支配体制の全面的崩壊に直面した」（本多延嘉著作選第4巻『70年安保闘争と革命的左翼の任務』）。

「戦争の終結は、戦時下で抑え込まれていた労働者階級人民の革命的エネルギーを一挙に解き放った。…その最大の震源地となったのが、東アジアであった。…東アジアにおけるこの革命的大激動は、日本の戦後革命の敗北と、南朝鮮におけるイスンマン（李承晩）独裁体制の確立によって、いったん終息させられた。その転換点となったのが、1950年の朝鮮戦争である。それは同時に、米ソを盟主とした帝国主義とスターリン主義による戦後世界の分割支配体制の最終的な確立と、その上に展開される米ソの核軍拡競争への突進に道を開いた」（中核派50年史・下巻）

◆簡単な年表での確認

1945年 8 月15日の日帝敗戦直後→朝鮮共産党の再建

1945年11月 5 日→全評（朝鮮労働組合全国評議会）結成

1946年10月→「**大邱10月抗争**」

（米軍政に抗議して南朝鮮全土で230万人が蜂起。136人が虐殺される）

1946年11月→南朝鮮労働党（南労党）の結成

1947年 3 月10日→済州島全島ゼネスト

1948年 4 月 3 日～→「**済州島 4 ・ 3 蜂起**」

（米軍・韓国軍・民間反革命による島民大虐殺。島民の 5 人に 1 人の 6 万人を虐殺。島内の村の 7 割を焼き尽くす）

1948年 8 月15日→「**大韓民国**」建国

1948年 9 月 9 日→「**朝鮮民主主義人民共和国**」建国

1948年10月19日～→「麗水・順天事件」

（済州島出動を拒否する軍隊反乱。反乱部隊に加え民間人8000人が殺害される）

1949年11月→国家保安法の成立

1949年12月24日～聞慶虐殺事件（住民88人が死亡）

1950年 6 月27日～→「保導連盟事件」

（韓国軍・警察・民間反革命による大量虐殺。被害者の推測60万～120万人）

1950年 6 月25日～53年 7 月27日の朝鮮戦争

（朝鮮半島の人口の10人に 1 人にあたる350万人が死亡）

「戦後世界体制の確立」と「帝国主義とスターリン主義による戦後革命の圧殺」は一体であり、その中心点に朝鮮半島があった。「戦後世界体制の崩壊」過程では、朝鮮半島での南北両政権の危機と崩壊、＜戦争か革命か＞の爆発に不可避に進む。朝鮮侵略戦争は、同時に中国への戦争という性格を持っている。朝鮮侵略戦争は「戦後革命期を上回る新たな革命の時代」を引き寄せる。朝鮮半島の南北分断体制打破は、帝国主義とスターリン主義をのりこえる朝鮮半島の労働者人民の革命的決起＝革命的統一として進む。それに応える日本＝世界の労働者階級の闘い、「世界革命への国際的闘い」が決定的だ。

（3）「戦争と貧困」への非和解的・内乱的反乱が始まっている

＊独・ハンブルクでG20反対の数万人の実力デモ。「世界を貧困と戦争に叩き込む支配階級打倒」「権力者どもを地獄へ」「資本主義を終わらせよう」のスローガン。

＊フランスでは9月12日にマクロンと闘うゼネストが呼びかけられている。

＊トランプ政権と闘うアメリカ労働運動の不屈の発展。

＊トルコ・イスタンブールでエルドアン打倒の100万人のデモ（7月9日）。

＊沖縄の闘いの重要性——8月12日の県民大会に4万5000人。

（4）国際連帯闘争の発展へ

戦争は労働者の協力なしにはできない。原発も核工場も、労働者が被曝労働を拒否すれば動かせない。全世界の労働者が、本当の敵は、自分たちを非正規にし、低賃金で、死ぬまで長時間働かせている資本家とその国家だと気づき、ストライキーゼネストに立ち上がり、国境をこえて団結した時、戦争を遂行することは不可能となる。昨年の11月国際連帯共同行動、そして動労千葉労働運動が切り開いてきた10数年の国際連帯闘争の地平から真摯に学び、7月30日に鈴木たつお弁護士を所長として設立された「国際連帯共同行動研究所」を発展させよう。

【3】「大学改革」と改憲・戦争をキャンパスからうち破る

（1）大学における「戦争と貧困」（軍事研究と奨学金）の現実

①大学の軍事研究

＊「改憲・戦争」の最大の焦点の一つが大学だ。貧困は戦争を生み、戦争は貧困を生み出す。キャンパスの中にこそ、戦争を止める可能性と原動力がある。

＊2004年に国立大は法人化された。その目的は、学生・研究者を困窮に叩き込み、団結を破壊して戦争にかり出すことにあった。「教育の民営化」と「大学の軍事研究」は完全に一体だ。法人化大学の帰結が「大学の軍事研究」だ。

＊15年度から「安全保障技術研究推進制度」が開始された。戦後初めて防衛省から大学へ直接資金が提供される。公募に踏まえて「1件あたり最大3000万円＝総額で3億円」を支給し、「最大で3年間継続が可能」となる。

＊「安全保障技術研究推進制度」に至るまでの流れ

2013年12月13日 「秘密保護法」公布

12月17日 軍学連携にかかわる三つの重要な閣議決定

1）『国家安全保障戦略』

2）『平成26年度以降に関わる防衛計画大綱』

3）『中期防衛力整備計画』

2014年 4 月 「武器輸出三原則」を「防衛装備移転三原則」に変更

6 月 防衛省が「防衛生産・技術基盤戦略」

→これを物質化した「安全保障技術研究推進制度」

＊上記と一体の「米軍マネー問題」

→今年2月8日『毎日新聞』～11人の教授（京都大2人＋大阪大9人）が米海空軍から約2億円の研究費提供を受けていた。

→2月11日『東京新聞』～米軍が07年から10年間で大学などの研究者に研究費を提供し、それは100件超＝総額8億8000万円にのぼる。

- * 「日本学術会議」はまったく「抵抗力」たりえていない
→今年3月24日決定の『新声明（＝軍事的安全保障研究に関する声明）』は、「安全保障技術研究推進制度」を事実上容認する歴史的転向宣言。
- * 「デュアルユース」に典型的な問題——「システム」ではなく「政治性」が問われている（軍事技術と民生技術に境目などない）。法人化体制そのものを打倒する中でしか「大学の軍事研究」は阻止できない。「資本主義体制そのものへの根底的批判」なくしては「大学の軍事研究」は粉碎できない。

②貧困を生み出す学費・奨学金

- * この10年間で奨学金利用者は一挙に増加して全学生の半数を超えている。
→全利用者の9割超を占める日本学生支援機構においては、「利用者中の無利子貸与人数と有利子貸与人数の比率」が、98年度の「71対29」から13年度には「29対71」にきれいにひっくり返る。
→この現実を基盤にして「経済的徴兵制」が一体的に進んでいる ※沖縄
→「授業料の高騰問題」の大きさ——国立大の初年度納付金は、69年には「1万6000円」～75年には「8万6000円」～16年には「平均78万7800円」へ。私立大の初年度納付金は、69年には「平均22万1874円」～75年には「平均約27万5000円」～14年には「平均131万1644円」へ。大学人と大学資本の責任こそが問われなくてはならない。
- * 「『奨学金』は、先進国では類を見ない極めて悪質な『国営闇金』へと変質した」（首都圏大学非常勤講師組合副委員長、早稲田ユニオン代表、大野英士氏、『経済的徴兵制をぶっ潰せ！』、岩波ブックレット）
- * 「日本学生支援機構の事業は、…酷薄な金融事業になり果てている」「なぜ学費がこれだけ高騰したのか、なぜ『奨学金』はすさまじく重い借金でしかないのか。答えはかんたんだ。それは学生が抗議しないからである。…学生が抗議しなくなってしまったのは、大学が学生のそのポテンシャルを抑圧してきたからである。現在の大学は、学生の自由な活動を保障していない。学生自治をないがしろにし、学生たちを『消費者』の地位におとしめ、その主体性をうばってきた」「どれだけの学生が、どれだけの若者が、どれだけの人間が苦しめられているのか。…断固として、学費は完全無償に、奨学金は給付制に、これまでの『奨学金』は帳消しに、できないというのであれば、せめて大幅な減債にむかうべき」（入江公康氏、同）

（2）「大学改革」攻撃の経緯

①1970年安保・沖縄闘争と大学闘争の爆発

- * 戦後大学の「欺瞞」に対する学生の総反乱——大学（教授）の「権威」は失墜し、

キャンパスは「革命の砦」となった。

- * 大学闘争数の推移——1968年・116校（うち封鎖・占拠31校）、69年・173校（149校）、70年・176校（35校）、71年・136校（63校）、72年・132校（63校）。
- * 1968年8月に強行可決された大学臨時措置法（別名：大学管理法、2001年に廃止）によるバリケード強制解除。
- * 1971年6月の中央教育審議会答申（いわゆる「46答申」）の発表。
- * 70～80年代の徹底した学生運動破壊—自治破壊攻撃
- * 「やがて『紛争』の嵐が過ぎ去ると、70年代半ば以降、日本の大学の多くは問題に蓋をして心地よき情眠を貪った」（吉見俊哉著『大学とは何か』、岩波新書）

②1980～90年代の「教育改革」攻撃

- * 1985～87年：中曽根政権による『臨時教育審議会（臨教審）答申』
→「教育の自由化」の主張の開始
→87年4月の「国鉄分割・民営化」政策との一体性
→中曽根の「戦後政治の総決算」攻撃の重要な一環として
- * 1991年：大学審議会答申『大学教育の改善について』『大学設置基準および学位規則の改正について』→大学における「規制緩和」の開始
- * 「90年代以降、大学が突入していったのは、市場原理のなかに『大学』の価値そのものが呑み込まれていく新たな『改革』の時代だった。この『改革』は、もちろん同じ頃から顕著になる新自由主義、国鉄民営化から郵政民営化までの流れに象徴されたグローバルな市場化への国民国家のなし崩しの対応の一部である。こうして大学は、そこに集まる者が何かを投企する場から、それが提供してくれる機会や学歴を軽やかに消費する場となっていく」（同）
- * 1995年：『日経連プロジェクト報告——新時代の「日本的経営」』
- * 1996年：「橋本六大改革」で初めて「国立大学の独立行政法人化」に言及
- * 1998年：大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について——競争的環境の中で個性が輝く大学』→「大学院重点化」政策のさらなる推進。
- * 1999年：文部省（当時）が「国立大学の独立行政法人化」方針を正式表明
- * 2000年：自民党文教部会報告『これからの国立大学の在り方について』
→主査：麻生太郎「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて国の意志を法人運営に反映させうる法人制度」

③2004年の「国立大学法人化」まで

- * 2001年4月：小泉純一郎政権の登場——小泉「構造改革」の開始
- * 2001年6月：遠山文部科学大臣による『遠山プラン』の発表
①国立大学の再編・統合を大胆に進める

②国立大学に民間的発想の経営手法を導入する

③大学に第三者評価による競争原理を導入する

＊2002年：国立大学協会が法人化政策を容認

＊2003年：「国立大学法人法」が国会で成立

＊2004年4月：国立大学から国立大学法人へ移行

④国立大学法人化以降の流れ

＊法人化と同じく2004年4月から始まった「法科大学院政策」の破産

＊2005年5月：首都大学東京の元理事長・高橋宏の発言「大学の役割は民間企業と同じだ。原材料を仕入れ、加工して製品に仕上げ、卒業証書という保証書をつけ企業へ出す。これが産学連携だ」（NPO「21世紀大学経営協会」総会にて）

＊2011年3月11日＝東京電力・福島第一原発事故

＊2012年6月：『大学改革実行プラン』（文部科学省）

＊2012年12月：安倍晋三政権の登場

＊2013年11月：『国立大学改革プラン』（文部科学省）

＊2014年6月：『「日本再興戦略」改訂2014』（＝新成長戦略）

『経済財政運営と改革の基本方針』（＝骨太の方針）

＊法人化以降13年間の方向性で共通するキーワードは、1）「国際競争力の強化」、2）「グローバル人材の育成」、3）「学長のリーダーシップの強化」。

＊この国立大学をめぐる情勢の激変に、真っ先に食らいついて先取りしたのが私立・法政大学だ。96年～05年に3期9年間総長を務めた清成忠男は、「自立型人材育成」イデオロギーを押し進める。

（3）「大学改革」の本質を捉える

◆新自由主義の特徴は「戦争と貧困」および「団結破壊」だ。04年4月の国立大法人化で大学のあり方が一変した。それは「大学の戦争動員」と「教育の民営化」という国家政策の貫徹だ。「大学の戦争動員」の象徴が軍事研究であり、「教育の民営化」の象徴が奨学金だ。

①法人化大学の制度的特質〔1〕——ブルジョアジーの大学支配

＊「経営協議会」と「教育研究評議会」

＊「経営協議会」には「学外委員（＝大独占資本）」が半数以上入る

＊大学のあり方が「資本家のための大学・教育」に一変（＝教育の私物化）
→「営業権」「施設管理権」イデオロギーの横行

②法人化大学の制度的特質〔2〕——競争原理でサバイバル

＊「運営費交付金」の“年率1％逓減原則”

→「選択と集中」という名の研究費削減（運営交付金額は04年には1兆2415億円、それから12年間で約1470億円（11.84％）急減、国立大数は99から86に）

→「基礎的資金としての運営費交付金」は年々減額され、「競争的資金としての科学研究費補助金」は年々増額される。

→これが「大学の軍事研究」での「研究者版経済的徴兵制」の財政的背景

＊6年ごとの「中期目標・中期計画」制度＝“予算配分による国家統制の強化”

＊旧国立大学と法人化大学はまったく異なる——大学は進んで政府・資本家の意のままとなり、大学は「国策遂行」の場、教育・研究は「利潤追求」の手段となる。

③法人化大学の制度的特質〔3〕——「戦後的大学」の徹底破壊

＊学長の独裁的権限の強化（＋教授会自治の解体）

＊学内での学生自治の解体（団結破壊）——学生の抵抗を暴力的に押さえつけ“従順に飼い馴らす”ことなしに法人化政策は貫徹できない

→「国家・資本のための大学」は「国家・資本のための学生」を必要とする

→具体的には、自治会つぶし(非公認化)、自治寮廃寮、サークル活動への規制

※東大駒場寮廃寮（01年8月）－東北大有朋寮廃寮（06年12月）

※有朋寮廃寮後の新施設「ユニバーシティハウス」は、国立大で初めて

「PFI（PrivateFinanceInitiative＝民間資金主導）」方式で運営され、国立大法人化を見据えた「寮の民営化」攻撃の先取りだった。

※法政大学生会館解体（04年11月）と「06年3・14」弾圧

④法人化大学の制度的特質〔4〕——学生・教職員の貧困

＊「奨学金問題」問題——既述

＊法人化と一体で日本育英会が独立行政法人化され「日本学生支援機構」となったこと——「教育支援」から「利殖団体」へ

＊大学における非常勤講師（非正規職労働者）の激増——ここでは「東大8000人雇い止め」問題に焦点をあてる

●8月7日、東京大学当局は職員組合に対し、「約8000人の非常勤職員の大半を2018年4月以降に雇い止めにすること」「有期雇用の契約上限を5年間とし、再雇用にあたっては6ヶ月の空白期間を設ける『東大ルール』を適用すること」を宣言した。もしこれが強行されれば、日本の大学では史上最大規模の首切り攻撃だ。ちなみに、東大には8000人の非正規職員（フルタイム2700人、パートタイム約5300人）に加えて、少なくとも1200人以上の非常勤講師が存在する。

- 2013年4月に施行された改悪労働契約法の「5年以上同じ非正規職労働者を同じ職場で雇う場合、本人が希望すれば無期労働契約にする」という内容を逆手にとり、5年間働いた非正規職職員を問答無用で解雇しようとしている。
- これは東大にとどまる問題ではない。現在86の国立大学法人で約10万人の非常勤教職員が働いているが、5年間働いた非常勤教職員を「原則無期転換する」としているのはわずか6大学だけだ。他大学は様子見を決め込んでいる。東大の攻撃がまかり通ることがあれば、私立も含めたほとんどの大学が追随し、数万～10万人規模の首切りが大学から生み出されるだろう。
- 安倍政権の「働き方改革」という名の総非正規職化攻撃を大学が率先して担うことなど、断じて許してはならない。そもそも、半数以上の教職員が非正規雇用という形態が当たり前となるほど、現在の大学は「ブラック」化している。大学が「教育」の名を借りて労働者・家族を貧困に突き落とすなど許されるのか。これは、高い学費、「奨学金地獄」、戦争協力（軍事研究）と並ぶ新自由主義大学の腐敗のきわみだ。団結を固め、キャンパスからストライキで反撃を叩きつけよう。
- 「東北大3243人雇止め」問題などこれから矛盾は噴き出してくる。

⑤法人化大学の階級的本質〔1〕——改憲・戦争への大学の動員

- * 中曽根政権下での『第二臨調』（81～83年）および国鉄分割・民営化（87年）と一体の『臨教審答申路線』
- * 「戦後政治の総決算」を掲げての「新自由主義政策の教育版」
- * 中曽根発言「行政改革でお座敷をきれいにし、床の間に立派な憲法を安置する」
→「戦争国家への飛躍」をかけての「教育改革」攻撃
→法人化大学との闘いは30年来の改憲・戦争攻撃を挫折させる闘い

⑥法人化大学の階級的本質〔2〕——日本資本主義の延命のため

- * 世界的な争闘戦で「国際競争力」を失い、没落する日本資本主義を「救済」するために大学と教育を総動員するという国家意思。
- * 「産官学総力戦」路線——「競争原理の導入」で「産業のニーズ」に応える
→「産官学連携」から「産官学融合」へ（「21世紀の科学技術創造立国」）
- * 『新市場・雇用創出に向けた重点プラン（＝平沼プラン）』（01年5月）
→大学を「新産業創出のため」に利用する「産官学総力戦」を謳う

⑦法人化大学の階級的本質〔3〕——マルクス主義と団結の一掃

- * 「大学を資本家が制圧する」か「労働者人民が奪還する」か——の大テーマ
- * 60年闘争－70年闘争以来の闘いの地平を一掃するための法人化攻撃

- * 国立大法人化と「教育の民営化」は、「戦後（民主主義的）大学のあり方」を全否定することであり、それなしにはもはや存続できないという支配者の悲鳴。
→よって、「大学改革」と法人化大学との闘いは、「国家意思」との激突であり、社会・大学のあり方を根底的に問うものとなる。※「教育は誰のものか」
- ★「大学改革」攻撃を粉碎する道はただ一つ、学生が団結して闘うこと！

（4）全学連運動はいかに闘ってきたか

- * 2000年11月21日の「法人化反対」東北大バリケードストライキ
- * 2001年9月～06年12月の有朋寮廃寮阻止闘争
→絶対非和解のバリケード籠城戦による実力闘争の復権

▼「2006年3・14」以来の法大闘争11年半

- ①逮捕・処分辞さずに絶対反対で闘う
- ②団結の拡大を総括軸にして闘う
- ③「教育の民営化（私物化）」と闘う
- ④労働者との連帯－国際連帯を掲げて闘う
- ⑤これまでの学生運動の「限界」をのりこえて闘う

▼「2011年3・11」を受けての全国的な学生自治会再建運動

- < 京都大（12年）－広島大（13年）－沖縄大（14年） >
- ①新自由主義に絶対反対し資本・当局と非和解で闘う中から
- ②社会の根底的変革を目指す300万学生の政治的決起をつくるために
- ③「戦争・原発への怒り」と「貧困・団結破壊への怒り」を一体化させて
- ④法大闘争－京大闘争の激しい実践を総括することによって
- ⑤「御用学生団体」を打倒する学生の自己解放的決起を生み出していく
- ⑥学生自治会のもとに団結して学生は「誇り－共同性」を取り戻す
- ⑦マルクス主義に基づく労働者政党の建設と一体化しながら

▼2012年以来の京都大学全学自治会同学会の闘い

- 〔14年11月〕 京都府警の公安警察摘発・追放
- 〔15年 夏〕 安保国会決戦への決起
- 〔15年11月〕 反戦バリケードストライキ
- 〔16年3月〕 6人へのバリスト弾圧を粉碎
- 〔16年7月～〕 4人への「無期停学処分」との闘い

〔16年10月～〕 キャンパスにおける全面的な自由の剥奪との闘い

〔17年 7 月～〕 4 人への「放学処分（＝退学処分）」との闘い

【4】 情勢提起のまとめ

- ①世界大恐慌はますます深まる。資本主義の寿命は尽きた。「戦争と大失業」は、必ず労働者民衆の憤激と革命を生み出す。
- ②特に安倍の改憲攻撃を粉碎する闘いは、戦後体制（＝戦後レジーム）を転覆する共謀罪、基地、原発、貧困、医療・福祉・教育破壊など、あらゆる攻撃に対する労働者人民の怒りの総反撃として発展していく。
- ③最も重要なことは、こうした世界的な激突の核心に、労働運動・学生運動があることだ。労働者・学生が新自由主義と非和解で闘い、職場・キャンパスからの団結を体制変革へと飛躍させられるかが問われている。
- ④あらゆる既成勢力をのりこえる革命的な労働者政党を建設しよう。

《方針》

【0】 提起したい重要テーマ

- （1）キャンパスから改憲阻止の大運動を。具体的に憲法の中身を取り戻す闘いに！
- （2）全国大学で学生自治の荒々しい復権を。京大退学処分撤回闘争を全大学の課題として取り組み、新自由主義大学に立ち向かう学生の全国ネットワークを強化しよう。
※「学生運動の意義とはどこにあるか」ということについての論理の再構築
- （3）大学を取り巻く社会を見据え、労働者との連帯・国際連帯の強化へ。10・21国際反戦デー、11・5 労働者集会への大結集を学生からもつくりだそう。
- （4）社会を根底的に捉える思想として、マルクス主義の学習を強めよう。

【1】 改憲をとめる闘いを「社会のあり方をめぐる決戦」に

（1）改憲を阻んできた力はなにか。 日本国憲法誕生の背景

日本国憲法の成立は1946年11月公布、47年 5 月施行。敗戦から 2 年経たずに成立し、教科書ではGHQ 占領軍の圧力がかなり働いてつくられたかのように教えられている。しかしこの説明では、朝鮮戦争が勃発する中でアメリカが日本に「戦力」を甦らせようとした時、表向き「軍隊」でない自衛隊の発足に日米両政府ともに甘んじたことは説明できない。55年結党以来、「改憲（＝自主憲法制定）」を掲げる自民党が戦後のほぼ全期間にわたって政権を持ちながら改憲に踏み込めなかったのはなぜか。現在の日本国憲法の成立・維持の背景には、日米両政府の思惑を超えた日本の労働者民衆の力があつたことは明白だ。この点について、特に憲法成立時の労働者民衆の闘いの歴史を提起する。

敗戦直後、物価高騰とそれにつけ込んだ資本家の生産サボタージュや賃金不払い、闇市発生の混乱の中、生きていくために労働運動が一気に盛り上がる。「読売争議」に見えるように、それは戦争で家族や友人を失くした悲しみだけでなく、戦争に加担・協力させられた怒りと一体となって大爆発した。45年10月に 8 組合・4000人だった労働組合は 8 ヶ月後の46年 6 月には 1 万1500組合・375万人に膨れ上がり、「職場の民主化」＝戦争協力者の職場追放や自主管理闘争(労働組合が企業を管理して生産・業務を行うこと)が取り組まれていった。

46年 5 月には皇居前広場(当時は「人民広場」と呼ばれた)に50万人が結集。「働けるだけ食わせろ」「戦犯者を根こそぎ追放しろ」「民主人民政府即時樹立」など経済要求と政治要求が統一して叫ばれ、ついには皇居にデモ隊が突入、皇居の倉庫を襲う。この流れに対して政府は46年 7 月、国鉄 7 万5000人・海員 4 万3000人への大量首切りを発表(大スト

ライキで10月には白紙撤回)。これらの闘いを経ながら、47年2・1ゼネラルストライキ→政府打倒・民主人民政府樹立へ闘いは上りつめる。

ここにきて、労働運動に有和的だったGHQは転換、米軍の鎮圧が準備された。当時の労働運動全体の唯一の司令塔だった

日本共産党はこれに屈服、直前に2・1ゼネストは中止された。「戦後革命」は敗北、2月6日には経済復興会議が発足して資本家と妥協。資本主義は秩序を回復し、全国で「アカ狩り」が始まり、朝鮮戦争への加担と一体で戦後復興が始まっていった。

9条を象徴とし、世界的にも珍しい労働三権が規定された第28条を持つ戦後憲法は、46～47年の動乱の中で制定された。GHQのホイットニーが「この混乱を抑えるためには左に偏った憲法が必要」だと述べたように、現憲法は「戦後革命」がつくり出した圧倒的力関係が日米両政府に強制したものだ。その象徴が9条だ。「改憲阻止」が一貫して戦後労働運動のテーマだったのは、戦後憲法を生み出し、形にし、それに力を与えてきたのが労働者の決起だったからだ。日本国憲法は、労働者政府樹立—全労働者による自主管理・生産体制の国家を求めた闘いが敗北した結果、その精神と力が残した「遺産」だ。

※47年のメーデーには「憲法で飯が食えるか」というプラカードが存在した。

(2) 憲法を「憲法」たらしめた戦後の闘いの地平

中国革命の衝撃の中、憲法への資本家階級・政府の反撃は即座に始まった。朝鮮戦争を契機とした自衛隊発足、憲法体制からの沖縄の切り捨て・東アジアでの米軍戦力維持、「改憲」を求めた保守大合同による自民党誕生…。農地改革や農協による農民の保護、東京から地方への富の再分配体制の確立、スポーツ協会など多様な利権の構築、社会保障整備による労働運動取り込みなど、資本家階級は地方を中心に保守の基盤を固め、憲法9条を骨抜きにしようと狙い続けた。

この中で日米安全保障条約（日米同盟）をめぐって「60年安保闘争」が高揚。国鉄新潟闘争や三井・三池闘争で労働者が発揮した力は、当時ソ連の腐敗とそれを擁護する共産党の中で悩んでいた学生・青年の思いに火をつけ、学生運動が社会の前面に躍り出て「新左翼」が生まれていった。

「70年安保闘争」では日米安保の最大実体である沖縄をめぐる闘いが焦点となり、基地と米軍の暴虐に怒る沖縄の労働者民衆と結合した歴史的闘いが行われた。これは国際的なベトナム反戦運動の強力な一角としても闘われ、全駐留軍労働組合・牧港支部の基



皇居前を占拠する民衆（46年5月）

地内ストライキを象徴とする基地労働者の決起で米軍は深刻な打撃を被り、ついにベトナムから撤退した。「社会運動の力で戦争をとめる」こと、「憲法9条を実力で守らせること」はこの時代では具体的現実だった。憲法を「憲法」たらしめたのは人間の力だ。

(3) 改憲の本質は共同性の解体。

戦後最大の労働運動破壊としての国鉄分割・民営化

ふだん自民党を支持する民衆が、心から自民党の路線を支持するかと言えば決してそうではない。選挙では勝てても、いざ「戦争」となれば多くの人々の広範な反撃が組織された。その中心には、生活の要＝労働現場と結びついて闘う労働組合、先輩から後輩へ営々と思いをつないだ歴史ある組織が存在していた。戦後最大の労働運動つぶし＝国鉄分割・民営化(1987年)を強行した中曽根首相(当時)が「国労がつぶれれば総評がつぶれる。総評がつぶれれば社会党がつぶれる」「お座敷をきれいにして、立派な憲法を安置する」と言ったのは、改憲を阻止する司令塔がどこにあるかを正確につかんだものだった。

戦後労働運動の歴史で国鉄労働運動は「最強」と言われていた。結局、運動は人間がやるもので、人間には生活があるから展望や誇り・生きがいなしに運動は継続されない。中曽根首相をはじめ支配階級は「最強」を折ることで労働運動の展望を折り、労働者民衆の抵抗力を解体して新自由主義政策を一挙に全面化させることに踏み込んだ。70年代後半から賃上げストップや大企業などすでに労組が取り込まれていた産業では「減量経営」（＝リストラ）が始まっていた。不足した人員でこれまでの業務をこなすため残業が増え、83年には世界初「過労死」が認定された。その中でも、国鉄や自治労、日教組を中心とした教育労働運動は巨大な力を持っていた。

国鉄分割・民営化は特別法（国鉄改革法）で「合法」とされた事実上の偽装倒産であり、「1987年4月1日で国鉄はJRになる」から使用する線路や駅・雇用する人員は全部国鉄から引き継ぎながら、「別会社」だから「一度全員解雇、後に選別再雇用」というとんでもない方法だった。雇用をめぐり労働者同士が争いあう機運が生まれ、当時「鬼の動労」と呼ばれた動力車労働組合の本部カクマル派（現在のJR総連。JRの最大組合）が積極的にこれに加担。最大主流の国鉄労働組合執行部は「嵐が過ぎ去るのを待つ」と受動的対応に終始。以来、日本の労働運動は信頼を失墜させ、力を失った。

現在、大学でも問題になっている労働契約法による「5年解雇」や派遣法による「3年解雇」などの方法は、実



はすべて国鉄分割・民営化方式がベースになっている。「解雇・（評価制度などを用いた）選別再雇用」方式。国鉄分割・民営化に反対し、立ち向かうことは今に至る労働者民衆の課題だ。当時足りなかった運動の力が今も求められている。原則的な労働運動こそが改憲させない社会的力を形成する。ブラック企業と改憲は、コインの裏表の関係だ。

全学連が連帯する動労千葉・動労水戸をはじめとした動労総連合はこの時に分割・民営化に反対して徹底抗戦し、団結を維持している組合だ。特に動労千葉は2波のストライキで闘いぬき、大量解雇を出しながら労働運動の魂を守り抜いた

（４）改憲へ向けた安倍政権の動きについて

安倍政権は5月3日、自民党内ですらほとんど議論なく「2020年改憲」をうち出した。20年五輪と絡めて「新しく生まれ変わった日本がしっかり動き出す年」にしたいと述べた。以来、自民党内慎重論をぶっとばしながら改憲論議が進んでいる。都議選惨敗後も「トーンダウン」しているが、「日本ファースト」の登場など粛々とした「改憲派」の動きは続いている。特に今、焦点となっているのは「改憲4項目」だ。

これは、 ①9条に3項を追加して自衛隊明記

②教育の無償化

③大規模災害時に国会議員の任期を延長する緊急事態条項

④参院選挙区の合区解消

これらは、12年の自民党憲法改正草案からは著しい「譲歩」だ。①はもともと「左派リベラル」の一部が安保法をめぐる論議の中で「この際自衛隊の存在を認めて、ただしあくまで自衛のためでそれ以上はできない」という国民的合意をとりつけようと言い出したことだ（「名案」のつもりかもしれないが、反戦運動の後退の中で世論が転換したことに押されているにすぎない意見）。これまでの改憲阻止運動に分断を持ち込もうとしているのが①だ。②は公明党や中立派の取り込み、③は緊急事態条項について議論を呼んでいた部分は全削除、④は最高裁で「1票の格差」が問題とされたことを受けての対応（これは自民党が強く、人口の少ない農村部の票を高くする案でもある）だ。

※「教育無償化」の発案は維新の会であり、米のバウチャー制度のような教育格差の拡大と公教育破壊、教育の商業化が実態だ（たとえば私立高校の無償化）。

重要なのは、「今回の改憲の狙いがどこにあるか」だ。自民党憲法改正推進本部結成当初、当時の事務局長・磯崎陽輔は「改憲を国民に一回味わってもらおう。『怖いものではない』となったら、2回目以降は難しいことをやりたい」（15年2月）と発言した。派遣法が適用範囲を拡大したように、「小さく生んで大きく育てる」方式を用いて、ズルズルと段階的に改憲の既成事実を積み重ねていこうとしている。

（５）改憲に「革命」を対置し、憲法を生んだ原点の力を取り戻す

（４）の結論を強調し、これはペテンであり「朝三暮四」の逸話のような子どもだましだと訴えることでは「教育の無償化や1票の格差の問題が改善するきっかけになれば」と考える人を止めることはできない。この対立の背景には、現憲法25条の生存権「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」の下では教育無償化はかちとられない実感があることだ。現憲法に力がない＝憲法の内容を国家権力に強制することを社会運動の側ができていないことが真の内容だ。幻想的な「法律の力」に頼って生活を改善することに意義を見出す人が出てくるのは当然だ。

新自由主義社会しか知らない私たちは「憲法」を見たことがない。学校にも職場にも「ルール」がある。「人権」を保障してほしかったら成績なりスポーツなり文化なりコミュ力なり何か「能力」を持たなければならない世界がまぎれもない今の日本の姿だ。憲法が保障しても就職活動に成功しなければ、普通は生活を保障されない。

改憲を阻止するために求められている力は、憲法の原点となった力だ。労働運動や学生運動、現場・日常に存在し、資本の強欲と実際に対決する力の復活が求められている。多くの人がもう一度自分自身の問題として「改憲阻止」を叫べるよう、状況を変えよう！

そして今度は、憲法1条＝天皇制を認め、曖昧さを残した戦後憲法を労働者民衆の力でのりこえよう。現状の力関係・常識の根本的変革＝「革命」へ突き進もう！

9月25日から改憲へ向けた臨時国会があると言われている。開会日には、昼休み時間（12～13時）に国会議員会館前で集会を設定したい。アンテナを高くしてほしい！

【２】全学連が目指すものと学生自治。

社会を見据え、日常を変えていくために

（１）学生運動が持つ特質

「学生運動」という言葉は歴史的イメージはともかく、「学生が主体となる運動」以外の意味を持たない。「学生」とは誰か。「労働者」や「資本家」という言葉は生活のあり方を表しており、その利益は少なくとも経済的には分かりやすい。「学生」とは誰か？ 近年問題となっている学費高騰だって、親がブルジョアの学生ならばそれは共通課題にはならない。年50～100万など楽々払える。他方で沖縄大生が訴えるように、最貧困地域の一つである沖縄では多くの学生はバイトでそれどころではなく、部活やサークル活動をできる学生すら「恵まれた人」だ。新自由主義での格差拡大もあいまって際だっているが、現代の大学制度で「学生」という社会的身分の共通利害は極めて薄い。

※大学進学率上昇など「大学の大衆化」＝労働者階級の家族の増加、大学の商業化で、

学費問題をはじめ経済問題への不満は共通性の高いテーマになっているとは言える。

ゆえに、学生運動は数年スパンで構成員が若い世代に入れ替わることもあって時代の「空気」を如実に反映する。「政治に関わらない」ことも、運動ではないが学生が育ってきた社会の空気を反映している。だから、学生運動とは常に徹底して意識的運動だ。その時代の中で何を提起し、いかなる議論を巻き起こすか。これは学生全体がどうかというより、まさしく「社会（の中の様々な勢力）の要請」として大学・学問および社会の未来をめぐる問題として関わっている。

新自由主義大学への転換＝「大学改革」は、資本主義の国際競争の激化の中で「社会（で力を持つ資本家階級）の要請」として行われ、それに対抗する労働運動の不在・労働者民衆の抵抗の不在の中で起きている。いわゆる戦後大学は逆に、「社会（労働運動や戦争を許さない意志を持った学者や学生・市民）の要請」としてかちとられてきたものだ。学問がいかに「中立」たろうと、今を生きる人間は中立なる幻想の中で生きてはいない。直接は生産に参加せずに学問・研究をやれる人間の存在には社会的根拠がある。「中立的」研究を続けようと、そのために学者の生活を保障する物資はどこから出るのか。まさしく今焦点となっている「大学の軍事研究問題」とは、資本主義社会における人間生活と学問の関係の最悪の象徴だ。

※朝鮮戦争中のレッド・パージ。イールズ反対闘争の実力決起がなければその後の60年安保闘争はありえたか。「学生運動」が今のイメージで語られていただろうか。
※戦前の学生運動も、ロシア革命の影響と大正デモクラシーの高まりの中で生まれた。

全学連運動は1948年発足当初、日本共産党が主導した運動だった。その根拠は学生や学者たちの戦争への激しい怒り、大学の戦争協力を二度と許さない思いにあり、その精神を引き継いで「学生運動」とは「左翼的な運動」として継承されてきた。「左翼じゃないが学生自治は大事だ」という意識も戦後学生運動が切り開いた歴史の上に存在する。

※いわゆる民族派学生運動（＝生学連、日本学生会議、民社学同、反憲学連、全日本学生文化会議が有名）も存在したが、それらが「学生運動」のイメージに入っていないのは上述の逆説だ。

（2）学生自治・闘う団結を重視することが

真理としての学問を守る道

「私は部隊長の命令に従って研究したのであって、決して良心を失った悪魔になったわけではない」（元731部隊・吉村寿人（ひさと）。戦後に京大教授、京都府立医科大学長）――この言葉は、今年8月13日に放映されて反響を呼んだNHK番組「731部隊の真実――エリート医学者と人体実験」で紹介された吉村自身の手記からの引用だ。今を生きる私たちにとってさらに重要な事実、吉村は京大講師として研究をしていた時

に731部隊への配属を教授に頼まれて、断ったが、「断るなら破門だから出ていけ」と脅されて参加したことだ。

個人の良心で戦争協力を拒否することには明確な限界があった。人体実験は当時の「日本社会（の支配階級・軍部）の要請」だったからだ。ハンナ・アレントはその有名な著作『イエルサレムのアイヒマン』で、ナチスによるユダヤ人の強制収容所送還任務の責任者の一人・アイヒマンは、「ナチスが彼に生きる場所と出世の道を与えた」だけであり、決して悪魔でも社会的常識のない人間でもなく平凡な個人だったことを記した。そして、第二次世界大戦の惨禍は特定の悪魔的人格の存在ではなく平凡な人間に担われたことを指摘して「悪の陳腐（凡庸）さ」を本当に見すえるべき社会課題だとした。

映画監督・伊丹万作もアレントと同様のことをより民衆の主体に迫って訴えている。「**多くの人が、今度の戦争でだまされていたという。みながみな口を揃えてだまされていた…だまされたとさえいえば、一切の責任から解放され、無条件で正義派になれるように勘違いしている…いくらだますものがいてもだれ一人だまされるものがなかったとしたら今度のような戦争は成り立たなかったにちがいない…真剣な自己反省と努力がなければ人間が進歩するわけではない**」（『戦争責任者の問題』1946年4月28日）

戦後、二度と戦争を許さないために、その運動はサークル的有志団体の運動にとどまっ
てはならないことが深刻な総括として求められた。二度と戦争を許さず、そのために資本主義社会の変革を訴えることは当然ながらイデオロギーの一つだ。それが始めから「学生」の共通意志であることはありえない。にもかかわらず、「学生自治＝全学生の参加・包摂」を求めたのは上記の理由からだ。

全学連にとって戦争のない社会を目指すことは大事な原点であり、歴史的に引き継がれた絶対の目標だ。しかし同時に、それは学生間の出自や人間経験などさまざまな違いからくる根本的な立場の違いをのりこえるプロセスなしには実現されない。

いま、私たちは全学連運動の原点の課題であり、戦後ある程度の力関係・そこから生まれる「大学とはこういうもの」という常識をかちとるなかで曖昧となってきた課題＝社会を根本的に変革する革命的な人間的共同性をつくり出すことに挑戦している。

（3）学生自治の強力な復権へ。この数年間の組織的な教訓

2000年以降の「大学改革」による凶暴な自治破壊や、2006年以降、法政大が公安警察とすら結託した凶暴な弾圧をかけてくる中、戦後学生運動は限界を露にした。全学連は新自由主義大学に立ち向かって法大闘争に必死で取り組み、原発事故を契機に、原子力ムラと結びついた大学運営総体をひっくり返す挑戦を開始。多くの大学で事実上の有志団体となっている学生自治会運動を全学生の闘う団結体として再建すべく努力してきた。

これは古くて新しい挑戦であり、【総括】議案で提起した通り、重大な課題にぶつかった。運動の断固たる「先頭」で全体を牽引しながら、運動の側の活動やそれに伴う大学・

権力の対応の中で暴露される学生間の分裂を新たな、より強い団結形成のチャンスに変えられるか。学生運動に取り組む上での「正論」とともに、全体を団結させるための経験を積み重ね、総括した「組織論」を獲得することができているか。

この数年間の私たちの挑戦は、階級闘争の一貫した最重要課題だったものであり、歴史的課題だ。学生や労働者民衆と向き合い、経験を蓄積し、世代を超えてそれを引き継ぐ以外に突破の道はない。全力でぶつかっていこう！

※マルクス『革命と反革命』（1851年）に早くもここで提起した問題意識が提起されている――「諸君が反革命成功の原因を探求する場合、諸君は、誰にきいても、人民を『裏切った』のは甲氏だとか、市民乙だとかいう、おきまりの答えに接するであろう…その答えは、どうして、「人民」がそういう裏切りに甘んじているのかということさえ、説明してはいないのである。また、もしある政党のもっているありったけの商売道具が、市民某は信頼すべからずというたった一つの事実に関する知識だけだとすれば、そういう政党の前途にはろくな機会恵まれないであろう」

（４）時代にかみあい、時代を変革する学生運動の創成へ

ここでは、これまでの展開から提起したい結論を訴える。

- ①「教育のあり方」を根本的に問い直す作風（運動のあり方）――労働者民衆と一体で大学・教育を実力で取り戻す。「大学・教育」はもっと階級性を持つべきだ。「資本主義の下での平等な教育」は実現できるのか。社会を担っていく青年・学生がこんなに惨めな存在であっていいのか。
- ②「再びの戦争を許すのか否か」を問う――貧困問題は戦争問題と密着・一体化している。戦争を阻止する力はストライキ（ゼネスト）による大衆的かつ具体的に戦争協力を拒否する実力行動の中にある。それをやり抜く団結の拠点として学生自治会を甦らせる。それはもはや反戦の枠を超え、別の価値観で動く社会・大学をつくり出すプロセスでもある。
- ③「私たちが目指すべき大学」「私たちが目指すべき社会」を掲げる――労働者民衆の手に取り戻された大学は、学費無償―戦争絶対反対と同時に、全人民の解放を目指す闘いの先頭に立つ。
- ④「労働者階級との連帯」「国際連帯」にこだわる。
- ⑤いったんは小さく見えようとも、自らが切り開いてきた地平に確信をもつこと。
- ⑥学生に向き合い、つながり、不断の相互変革を――徹底した大衆的討論と団結形成の中に課題解決の道は見えてくる。

【３】京大「退学処分」撤回闘争の勝利へ！

（１）「退学処分」に時代のすべてが象徴されている

①第一に、情勢全体から見れば「改憲阻止」「軍事研究反対」の実際の中身はこの処分を撤回できるかどうかにかかっている。

＊【２】―（２）で述べたように、「戦争反対の意志」は組織的団結の形をとる必要がある。反戦運動に取り組む教授や学生が大学内に数多くいても京都大は「業務として、組織的な隠蔽で米軍マネーを寄付金に計上」して「軍事研究はやっていない」と主張し、それを「自由の校風」の成果にしていた。15年京大反戦ストライキは多くの課題を抱えていたにせよ、この欺瞞に実力で手を突っ込んで京大当局を恐怖に陥れた。ゆえに学生運動への歴史的な半世紀ぶりの重処分を下した。退学処分に至っては、朝鮮戦争中以来の暴挙だ。実際にはすでに戦中レベルの弾圧なのだ。

＊【２】で述べたように、現憲法がその力を失ったのは闘う団結が破壊されたからだ。団結権と実力闘争の余地がなくなり、私たちの行動が単なる「声を上げる権利」のみに制限されるならば、「声を無視する選択肢」の強化につながざるをえない。

＊労働者民衆の断固たる行動の権利を守り抜けるかどうかは、1大学のわずか4人の学生の処分であっても、この闘いに集中している。その権利が「秩序の擁護」「公共の利益」のために許されないから、現憲法が主張するあらゆる権利が現場で守られていない現実が容認されている。

②第二に、大学自治・学問の自治の観点から見れば学生・教職員の自由を守る闘いだ。

＊①とも密接に関連するが【情勢】議案で見た通り、今の大学こそブラック企業の最先頭であり、新自由主義を推進する主要な機関の一つだ。ある学生は「高校の頃の方が政治的な論議ができた」と言った。一年生の頃から「学生の未来のために」就職活動を考えさせ、自らの市場価値を高めることを徹底的に教えることで資本家―企業の利益のために行動する視点を植えつける場所が大学になっている。

＊学問は「サービス」となり、学生は「消費者」だ。その論議は裏を返せば「カネを払ってくれる人にサービスを供給するのが学問」であるし、実際にそうになっている。産経新聞が主張するように、カネを払う人（軍需産業）がいるのに、道徳的・政治的理由でそれを拒むのが「学問の自由」への攻撃なのだ。それが新しい時代の「大学の自由」となりつつある。

＊京都大が4人の学生を退学処分にするにあたり、熊野寮自治会など存在しないかのような態度をとったことにこれは象徴的に現れている。「カネを払って学問を買う権利」と「誰もが教育を受けられる機会を保障する権利」、概念上は平等な権利のどちらが勝つかは、現実の力によって決せられる。

③第三に、起きていることは社会の未来をめぐる世界的な闘いだ。

＊昨年10月、韓国のソウル大で京畿道の始興（シフン）市への新キャンパス建設に反対して200日を超える本部室占拠闘争が敢行された。今年7月、その中心の12人の学生に有期・無期停学を下した。「キャンドル革命」で大統領が「左翼」に変わっても、その実態は「左翼新自由主義者」であり、



むしろ追いつめられた大学権力は凶暴な弾圧に踏み込んだ。左派系メディア「チャムセサン」は「『ソウル大学校始興キャンパス実施協約撤回と学生弾圧中断のための市民社会共同対策委員会(共対委)』は7月24日、ソウル大行政館の前で記者会見を行って『対話局面で信頼回復をしようという大学本部が大規模重懲戒を強行するのは不当であり、成楽寅(ソン・ナギン)総長が始興キャンパス推進過程での非民主的行政について謝罪するという約束とも反する』と批判した。彼らはまた『(学校側は)懲戒対象の学生たちに懲戒委員会の場所を知らせず、事実関係も異なる懲戒容疑書に基づいて量刑を定めた』とし『手続的にも不当な懲戒』と明らかにした」と報じている。

＊最後の部分は京大反戦ストへの処分過程とも非常に似ている。京都大は「懲戒委員会」なる川添副学長が担当する秘密組織を立ち上げ、一切の申し入れを受け入れなかった。この本質は手続きが似ているのではなく、国際競争の激化の中で世界中の大学で同じ内容の「社会の要請」があることに共通点がある。韓国では軍事独裁を打倒する中心的役割を学生運動が果たした結果、学生自治会に関する法律が定められているが、日本の改憲と同じくここに支配階級の転換がある。腐った「左翼新自由主義者」をうち倒し、労働者民衆・学生の闘いの先頭に京大処分撤回闘争はある。

(2) 全国大学で京大退学処分撤回運動に取り組もう！

＊今、大学では組織の破壊によって先輩から後輩への歴史の継承が断ち切られている。それゆえに、学生が「おかしい」と思うことはあっても「何が」「どこから」おかしいのか、声にする視点を奪われている。

＊凶暴な弾圧こそチャンスに変えよう！ 全国大学でこの問題に取り組み、サークル自治会や学生自治会などに持ち込む挑戦をしよう。その議論を突破口に軍事研究の問題、学費・奨学金の問題、「大学改革」の問題を全学生ー全社会に知らせる努力を。「なぜ学生が立ち上がれないのか」、すべての謎はここにある。「山極さんは

いい人」「田中優子さんは頑張っている」…まだまだこういう人たちに街頭で多く出会う。真実を暴露し、「大学改革」→団結しない人材育成→ブラック企業→「どんな企業に入っても生き抜くスキルアップを達成する大学教育」→団結しない人材～この負のスパイラルを断ち切ろう！ 社会を崩壊させ、子どもを育てることすら満足にできず、多くの人が一生不安な人生を送る世界を拒否しよう！

【4】10・21国際反戦デー&11・5労働者集会に 大学から大結集をつくりだそう！

(1) 国際反戦デーの復活に取り組もう！

全学連として2014年来、ベトナム戦争を国際的反戦運動で止めた闘いの記念日、国際反戦デーの復権に引き続き挑戦する。ますます切迫する朝鮮核戦争に対し、「武力には武力しかない」と思われている現状の中に闘いの歴史を持ち込み、対抗軸をつくろう！

<要項>

10月21日(土)18時 渋谷区・千駄ヶ谷区民会館にて集会→集会後にデモ

主催：全学連 全国労働組合交流センター

(2) 11・5労働者集会に学生の未来がある！

労働運動の世界的復権の最先端へ、学生こそ飛び込もう！

①改憲阻止と労働運動復権を目指す大集会

＊労働千葉・田中委員長の11・5労働者集会第一回実行委員会での提起より抜粋

「『労働運動をよみがえらせよう』という集会を、ここまで維持してきたことは決定的なことです。その意味が、いよいよ生きる時が来ています。…改憲阻止は戦後労働運動の最大のテーマでした。…国鉄分割・民営化以降、改憲阻止は労働運動の最大の課題と認識されなくなったけれど、その後も実際は改憲をめぐって争われてきた。われわれは分割・民営化と真正面から闘って改憲を阻止してきた中心的勢力です。改憲阻止は労働者階級全体の決戦ですが、何よりもわれわれ自身の決戦です。…あらためて1047名解雇撤回闘争を前面に押し出したい。ブレイディみかこさんが書いた『子どもたちの階級闘争』という本を読みましたが、彼女は、イギリスでは『昨年の時点で「サッチャー」という言葉が修羅のごときブローケン・ブリテン（破壊されたイギリス）のキーワードになっていた』と言っています。われわれも『国鉄分割・民営化からすべてが始まった』を労働者の合言葉にできるはずです」

＊【情勢】議案で提起した通り、「教育の自由化」（後の「大学改革」）が国家政策と

して始まったのは国鉄分割・民営化と同じく中曽根政権の時だった。戦後日本の社会運動がどこで、そしていかに「おとなしく」なったのかを多くの学生が知ることは、必ず状況をこじあける力へと変わるだろう。

＊世界で最も早く「教育の商業化」が行われたイギリスでは、若年世代にその影響が訪れるのが特に早く、90年代にはすでにそのような闘いの取り組みが開始された。

＊先に触れたが、国鉄分割・民営化で行われた「選別・再雇用」方式は、非正規職の拡大・固定化のための労務政策の資本の基本戦術となって今に至るも続いている。18年、労働契約法による非正規職の大量解雇を打ち破る道は動労千葉労働運動にある。

<動労千葉の外注化反対闘争の地平について>

1999年、J Rは「シニア制度」を提案。内容は「年金制度変更で年金支給年齢が65歳に延長→定年退職後も労働者は働く必要が出てきた→だから定年後はJ R関連会社で再雇用する→そのための労使協定に各組合は合意しろ」というもの。しかし当然ながら鉄道は一本だ。J R以外にノウハウを満足に持っている会社などない。「再雇用先」の実態は「専門的なノウハウを持った企業」ではなくただの「J Rの下請け会社」だった。

その「再雇用先」に定年までJ Rで働いた労働者を出向→下請け会社で新しく雇用した若者に仕事を教える→これで「非正規雇用労働者によって鉄道業務が運営できるようになる」という仕組みがこの「シニア制度」の全体像だった。

動労千葉はこの構造に気づき、組合員の利益のために若者を中心として非正規雇用が拡大することに労働組合が手を貸してはならないと闘争を開始。

この闘いは極めて困難だった。組合費を払い、日常的な組合活動を支える組合員に「大義のためにクビになること」を直接には訴えるものだったからだ。動労千葉は脱退者を出しながらこの闘いを貫いた。結局他の組合、J R総連は積極協力、国労も積極的ではないが協定を締結してしまったため、外注化・非正規雇用の拡大は進んでしまった。

「御託を並べて抜けた人、ガンガン批判してくる人、食ってかかってくる人もいた。うちの組合にもいろいろな人がいる。逆におとなしい人が組合についてきてくれたり。

『本当は退職後も働きたいんだけど、頑張って組合についていくよ』と、組合の方針どおりに闘って辞めていった人もいた」（『労働運動の変革を目指して』、当時の動労千葉幕張支部長・山田護氏の回想）

この闘争過程でつくられた階級的団結は次の闘いにつながる。不屈に外注化反対闘争を貫く中、下請け会社・千葉鉄道サービス（C T S）のプロパー社員への安全を無視した指導方針に反対して2014年、J R本体の仕事＝J R正社員の仕事を奪う当該であるはずの「C T Sプロパー社員を守れ」「C T Sの仲間とともにJ Rに戻ろう」を掲げてストライキをうち抜く。この一貫した非正規職撤廃を求める努力を信頼したC T S社員から15人が動労千葉に結集。ついに、本体会社と下請け会社労働者との階級的団結の形成に成功した。

正規職と非正規職が同じ労働者として一つに団結する。これは置かれた条件があまりに違う中で、あくまで理想にとどまっていた。動労千葉は、その理想を現実にする展望を実践の中でつかみとった組合だ。

労働運動の復権…東大卒業者でも過労死する現在で、それは死活的要求である。それを本当に可能にする道はここにある。11月労働者集会は、労働運動の復権へ志を同じくする労働組合・ともに闘う市民運動が一同に会する大集会だ。シューカツ競争ではなく団結を！ 全学生の注目する一大集会へと大学から押し上げよう！

②海を超えた国際労働者階級の集会

同時に、11月労働者集会は国際的な階級的労働運動の結集軸でもある。韓国・民主労総は今年も大挙参加する予定になっており、アメリカからもI L W U（国際港湾倉庫労組）、ドイツからはG D L（機関士労組）など多くの仲間が参加する予定だ。国家間の殺し合いに対し、国境を超えた労働者の連帯を。「世界には別の道がある」ということを知らしめよう。戦争のない社会、〇〇人であることが争いの理由にならない社会、それは顔の見える具体的な連帯からしか始まらない。世界の仲間と闘い・思いを共有し、励ましあい、再び銃口を向け合わないことを誓い合う集会を成功させよう！

今回の11月集会では新たな取り組みもなされる。再び田中委員長の実行委員会提起より。「6・11国鉄闘争全国集会の時、関生支部の提起もあり、共謀罪粉碎の銀座デモに取り組みました。これを発展させたいという思いもあり、今年の11月集会は、新たな試みとして正午から2時までを労働者総決起集会、午後2時から3時までを改憲阻止1万人大行進という構成にしよう…パククネを打倒した韓国のような情勢にこの2～3年で持っていくためです」。本物の抵抗を組織しよう。本物の抵抗から、本物の革命を始めよう！

【5】「全学連大会襲撃」告訴・国賠裁判傍聴に集まろう

☆全学連大会襲撃を許さない！ 公安警察に告訴・国賠で反撃！

（1）全学連大会襲撃事件とは？ ※カラーリーフ参照

＊昨年9月1～2日の全学連大会の会場前で、公安警察が参加者を襲撃した事件。公安警察は、参加者のめがねや帽子をはぎとる、胸倉をつかんで殴る、地面に引き倒す、首を絞めるなどの暴行を白昼公然と行い、暴行をやめさせようとした学生にも暴力をふるった。

＊全学連は昨年11月、全学連大会襲撃事件で警視庁公安部の公安警察15人を告訴し、被告に東京都を加えて国家賠償請求訴訟を起こした。闘う学生への国家権力の暴行を絶対に許さず、断罪するためだ。

（２）公安警察の居直りを許すな！

- * 警視庁公安部と東京都は、全学連が提訴した国家賠償請求訴訟の準備書面で、これらの暴行を「視察活動」「職務上の行為」「職務質問に付随する任意処分」などと言いなし、違法な人権蹂躪（じゅうりん）を卑劣にも居直っている。学生が全学連大会に参加しようとしたら、会場前で待ち構える公安警察に殴る蹴るの襲撃を受ける。誰もがわが目を疑うような、戦前の特高警察まがいの暴挙を許さない。
- * 告訴の罪名罰条は、「特別公務員暴行陵虐」（刑法第195条1項）、「特別公務員職権濫用等致死傷」（同196条）、「共同正犯」（同60条）。「特別公務員暴行陵虐」罪は「警察官が職務を行うに当たり、暴行又は陵辱若しくは加虐の行為をしたときは、7年以下の懲役又は禁錮」と規定しており、今回の公安警察の行為は完全に当てはまる。警視庁公安部を管轄する東京都（小池百合子都知事）もその罪からは逃れられない。

（３）弾圧に屈せず闘おう！

- * 一つに、告訴・国賠訴訟は、改憲・戦争をとめ共謀罪を無力化する闘いだ。安倍政権は一昨年に安保・戦争法を成立させ、「集団的自衛権」による戦争と侵略出兵を可能にした。実際に朝鮮半島への派兵を狙い、安倍首相は「2020年までの改憲（＝憲法9条破棄）」を公言している。反戦運動・労働運動・学生運動をはじめあらゆる社会運動を弾圧するために、今年6月に「戦前の治安維持法の再来」と言われる共謀罪法を国会で強行成立させた。戦争は弾圧を不可避とする。弾圧をはねかえした時に戦争は止められる。これから共謀罪弾圧を実際に担うのは公安警察だ。公安警察を告発し、社会的に断罪する闘いが戦争を止める力となる。
- * 二つに、東京都と公安警察は裁判でデタラメな主張を繰り返し、窮地に追いつめられている。国家賠償請求訴訟は2回の口頭弁論を重ねました（告訴状は東京地方検察庁がいまだ正式受理を拒んでいる）。その中で東京都と公安警察は「暴行ではなく視察活動と職務質問（だから問題ない）」「警察に敵意を抱いている学生（だから問題ない）」などと襲撃を開き直った。しかし、自ら現場の動画・画像データを所持していると認めながら、それを法廷に証拠で提出することを拒んでいる。「やましい」ことを自ら認めている。全学連と弁護団は公安警察が大会当日に撮影した動画・画像を開示させるために、証拠保全を申し立て、徹底的に闘う。
- * 総じて、今大会を全参加者の団結で成功させ、公安警察の再びの襲撃のもくろみをはね返そう！ 盗撮、少年への恫喝、幾多の冤（えん）罪…。警察権力の国家犯罪は枚挙にいとまがない。社会的に注視されていなければ、何をやっても許されるとおごり高ぶっている。公安警察（国家権力）の弾圧との闘いは、戦争を止める闘いそのものだ。労働者・学生の力で公安警察を解体しよう。

★10月2日の国賠訴訟第3回口頭弁論に集まろう。

10月2日（月）午後3時、東京地裁429号法廷

【６】沖縄ー福島ー三里塚闘争に決起しよう

（１）沖縄

- * 8・12県民大会は、主催者の予想をはるかに超える4万5千人の結集でうちぬかれた。大会直前の8月5日に普天間基地所属のMV-22オスプレイがオーストラリア沖で墜落事故を起こし、沖縄の労働者民衆の怒りが爆発した。
- * 今回の県民大会は、オスプレイ配備撤回と辺野古基地建設阻止がテーマだったが、それだけに留まらず、多くの参加者が昨年の米軍属による女性殺害遺棄事件で亡くなった女性の父親の「一日でも早い基地の撤去を望みます」というメッセージに心を一つにした。
- * 県民大会の主催者である「オール沖縄会議」が安倍政権と絶対非和解で対決することを恐れ、何の方針も出せない中、多くの人が、いかにして基地を止めるのかという闘う方針を求めている。地元紙には、昨年から「ゼネストで辺野古阻止」や「労働組合をつくれば新基地建設を阻止することなど簡単なのだ」という投稿が寄せられている。
- * 8月17日にワシントンで行われた日米外務・防衛閣僚協議（2+2）では、朝鮮侵略戦争に向けて普天間基地の問題は辺野古への移設が「唯一」とし、自衛隊、米軍双方の施設の共同使用の促進を確認した。その一方、これからも基地建設が「一層遅延」することは「平和および安全を提供する同盟の能力に悪影響を及ぼす」と日米支配階級が悲鳴を上げている。沖縄の労働者民衆の闘いが、日米韓による朝鮮侵略戦争を阻止する最先頭の攻防点になっている。
- * 8月5日、オーストラリア沖で墜落した普天間基地所属のMV22オスプレイは、7日に沖縄での飛行を再開した。防衛省は米軍とすり合わせを行い、北海道で行われている米海兵隊と陸上自衛隊の大規模共同訓練に18日からオスプレイを参加させた。沖縄の怒りを無視し、米兵の命すら顧みず、軍事訓練への参加を決定している。絶対に許せない！
- * 世界でオスプレイを含む米軍機の墜落事故が増加する中、8月8日の沖縄タイムスはニューヨークタイムズ電子版の報道として「事故が頻発する背景に国防予算の削減が機体整備に影響している可能性がある」と指摘」と伝え、米フォックスニュースは「機体整備能力の低下に加え、訓練時間の削減で操縦士の技術も低下し事故を招いている恐れもあるなどと背景を分析した」との記事を掲載。
- * 財政赤字により2013年から強制的に国防費が削減され、米軍は訓練段階で米軍機が

次々と墜落するという解体的状況に陥っている。しかし、その財政赤字を突破するためにもトランプ政権は朝鮮侵略戦争にのめり込んでいる。

- * 米軍の解体的状況や破綻性に全世界で怒りが爆発している。韓国でも米軍のサードミサイル配備阻止の闘いが巻き起こっている。国際連帯とゼネストで基地をなくし、戦争を止める情勢はますます成熟している！ 冲大学生自治会は、県民大会の場で「学生の貧困打ち破り基地建設阻止へ！」と訴えるビラをまいた。沖縄は、「基地の島」でもあり、非正規職率が全国トップの「非正規の島」でもある。多くの青年が低賃金と無権利状態に置かれている。学生も高額な学費に苦しめられ、バイト漬けの日々を送り、社会について考え、行動する余裕も奪われている。
- * こうした現実の中に対して、今年5月の冲大学生自治会執行部選挙で「学生の貧困を変えよう！」「辺野古基地建設阻止・全基地撤去へ！」「反戦ストライキで闘おう」と訴える学生自治会執行部を打ち立てた！ 冲大学生自治会は、学生の怒りの声を集め、団結をつくり、大学を変える反戦ストライキまでのぼりつめる。京大退学処分撤回闘争を先頭とする全国学生の闘いや全世界の労働者民衆の闘いと連帯し、沖縄全島ゼネストを切り開く先頭で闘っていく。

(2) 福島

- * 「3・11」から6年半。「原発敷地内ローソン開店」「マスクの必要のない区域拡大」などの報道があるが、福島第一原発の事故は本質のところでは何一つ解決していない。汚染水は海に流れ、除染も続いている。そうした状況にフタをするのが、2020年東京オリンピックだ。福島にだけ年間被曝限度20³シーベルト基準を強制し、避難した住民を帰還させる動きも強まっている。
- * 安倍の帰還強制の先兵となっているのが、東京都知事・小池とJR東日本だ。小池は、今年3月末をもって東京へ避難者する世帯への住宅無償提供を打ち切った。JR東は、JR常磐線竜田駅～富岡駅間を10月21日に運転再開すると発表した。特急車両の普通列車としての運用も行われている。2020年度までの全線開通―「帰還困難区域」一部解除に向けた攻撃だ。
- * 3～4月に避難区域の一部が解除された浪江町・富岡町は、帰町したのは人口の1％だ。他の被災路線は廃線やBRT、上下分離式とする一方、常磐線だけは乗客が少なからうが金をつぎ込んで再開させる。なぜか？
 - ①一つに、「列車が通ったのだから戻れ」とするためだ。被曝からの避難という、命を守るための行動が軽んじられ非難される風潮が作られる。
 - ②二つに、「復興拠点」として大資本が被災地を食い物にしていくためだ。福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）なるものが構想されている。原発事故と津波によって地域産業も住民のつながりも崩壊したことをいいことに、そこに産官学が群がる。究極の新自由主義だ。

※ 檜葉町長の「町職員が帰町しない場合、昇給させないようにしたい」発言。自治体労働者が被曝するのみならず、帰還強制の先兵にさせられる。労働組合を屈服させる攻撃。

※ 2018年6月に「全国植樹祭」が福島で開催。天皇が福島切り捨てに乗り出している。

- ◆ 「3・11」以降、多くの人々が「国は命じゃなく大資本を守っているだけだ！」とつかみ、立ち上がった。それは反戦闘争へと引き継がれ、ついに「安倍は監獄へ！」の闘いとなった。住民を救済の対象としかとらえない日本共産党らを完全にのりこえ、変革の主体として立ち上がっている。
- * 動労水戸の被曝労働拒否闘争は、福島圧殺をうち破るものであると同時に、労働組合としての団結を取り戻す闘いだ。京都府職労舞鶴支部や愛媛県職労などは、原発事故からの「避難計画」のずさんさを暴き、原発再稼働への住民の怒りを組織している。住民を被曝させる役割を担うわけにはいかないという自治体労働者の誇りと団結を甦らせている。
- * ふくしま共同診療所もまた、全国と福島の団結を作る拠点だ。県民健康調査における小児甲状腺がん（疑い含む）は191人。ここに計上されていない人もいるし、その他の健康被害も問題だ。県が「放射線の影響とは考えにくい」とし、さらには検査そのものを打ち切ろうと企んでいる中、診療所は甲状腺エコー検査や健康相談会を重ねてきた。被曝に不安を抱える住民・避難者の決起をつくり出してきた。
- * 「被曝と帰還の強制反対署名」をともに担う仲間が全国に広がっている。地域や職場などで取り組まれ、8月26日現在39370筆が集まった。そのことを土台にして、重圧をはねのけての保養参加、「自主」避難者の実力居住闘争も起きている。都庁レストラン闘争のように、職場での署名集めが職場の仲間との団結形成、非正規職撤廃・小池打倒の闘いに発展している。〈避難・保養・医療〉の原則は、人間的共同性を奪い返す根底的闘いそのものだ。
- * 多くの大学で運営費交付金が削られる一方、福島大は16年度も17年度も大幅増となった。「うつくしまふくしま未来支援センター」や農学系学部新設計画など、「復興」政策の要として存在しているからだ。「被災地のために」という学生の情熱を悪用し、福島の怒りを抑えこむ人材を育成しようとしている。
- * しかし、改憲阻止決戦との合流の中で「復興」の欺瞞をつかみ、立ち上がってくる学生は必ずいる。全学連が闘う福島の学生の結集軸となろう。そのためにも、3・11反原発福島行動をはじめとした福島連帯行動に学生も参加しよう。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

- * 「被曝と帰還の強制反対署名」に取り組もう

- * 常磐線開通阻止！ 帰還の強制を許さない！ 9・23いわき行動

日時：9月23日（土）13時 平中央公園にて（JR常磐線いわき駅より徒歩15分）

呼びかけ：動労水戸

＊10・21国際反戦デー闘争

常磐線竜田～富岡間開通帰反対の闘いと連帯する行動としてもうち抜こう。

＊3・11反原発福島行動18

17年の3・11反原発福島行動は、3・11直前に動労福島が外注化反対ストライキを闘い、福島に絶対反対で闘う旗がうち立てられたことに加え、全学連が福島・郡山の街を街宣等で席卷したことで、1100人結集という大成功を勝ちとることができた。来年も全学連の力で成功を勝ちとろう！

日時：2018年3月11日（日）場所：郡山市 呼びかけ：実行委員会

（3）三里塚

北原鉦治事務局長の遺志を引き継ぎ、10・8三里塚全国集会へ集まろう！

8月9日、三里塚芝山連合空港反対同盟・北原鉦治事務局長が逝去された。享年95。三里塚闘争（成田空港反対闘争）の51年間の闘いは、北原事務局長の生きざまが体现されている。三里塚闘争とは何かを北原事務局長の生涯に触れる中で明らかにし、今日の「空港機能強化案」を巡る芝山町、横芝光町の住民の決起という決定的情勢を踏まえ、「新たな三里塚闘争」の出発点としての10・8全国集会への学生の大合流を呼びかける。

▼北原鉦治事務局長の生涯と三里塚闘争

1922年3月5日千葉県佐倉市生まれ。42年、19歳の時に海軍入隊、45年の敗戦とともに復員。翌年三里塚に移り呉服店を営む。66年の新東京国際空港の閣議決定に対し三里塚芝山連合空港反対同盟の事務局長に就任し、終生反対運動の先頭に立つ。

71年の第1次・第2次強制代執行、7月仮処分などに対し実力で闘う。動労千葉のジェット燃料貨車輸送阻止闘争を支援し労農連帯を固める。83年「3・8分裂」に対し「農地死守」の原則を堅持し脱落派と対決。2000年代から今日に至る天神峰・市東孝雄さんの農地を奪う攻撃と闘う。毎年秋の民主労総ソウル本部の三里塚訪問を歓迎し、国際連帯の発展に寄与。全学連大会では13年まで毎年来賓あいさつを行い「未来のための闘い」を呼びかけ続けた。国鉄闘争全国運動呼びかけ人。逮捕歴4回。著書に『大地の乱 成田闘争』1996年刊行。

北原事務局長が三里塚闘争に決起したきっかけは、痛苦的な戦争の経験だ。二度と戦争を繰り返させない、この思いから羽田空港がベトナム戦争の傷病兵輸送のチャーター機で満杯であることを見て「軍事空港反対」のスローガンを確立し「反戦の砦＝三里塚闘争」を使命として闘った。闘争を農民だけのものとせず、全社会的な問題としてとらえ、「一切の話し合い拒否」「空港絶対反対」「農地死守、実力闘争」の原則、労農同盟、

国際連帯を何よりも重視して闘争を進めた。学生の闘いも労働者・農民をはじめとするあらゆる民衆とつながる中で勝利することができる。

「ものを作り運ぶ労働者と命の糧を生産する農民がいれば、社会は立派に成り立つんだ。既成の政治や権力などいない」（『週刊三里塚』2010年）

「（土地収用法に対して）法律がどうあろうが、そんな一方的なことが許されていいわけがないという一念で、私たちは立ち向かったわけです。『もうあとへは引けない』という思いだったと記憶しています」（『大地の乱 成田闘争』P.53）

「権力は『たかが一握りの百姓』がどうしてつぶせないんだと頭をひねることしきりです。…しかし、じつは『一握り』ではないわけです。私たちの背後には、何千何万という三里塚に心をよせる人々の血のにじむような努力と思いが積み重なっています」（同P.195）

▼三里塚闘争とは

1966年6月22日、佐藤内閣は成田市三里塚への空港建設を決定。当時はベトナム戦争の渦中、羽田空港が米軍のチャーター機によって機能不全に陥る中、「首都圏に第2の国際空港を」という要請に応えてのものだった。住民への説明はほとんどなされない（1度の説明会で市長が住民の怒りで追い返されただけ）まま7月4日に閣議決定。これに対し空港用地の大半を所有する農民が中心となって、成田市と芝山町でそれぞれ反対同盟を結成、8月22日に2つの同盟が一つにまとまって三里塚芝山連合空港反対同盟を結成して本格的に反対運動が始まった。

当初は共産党、社会党、地元住民の3者共闘だったが、選挙の票取りのための「合法的な」運動に終始する共産党、土地収用法との対決から逃亡した社会党が闘争と決裂。67年に闘争に合流してきた反戦闘争を闘う労働者・全学連とともに、実力闘争路線を歩んでいく。以後50年間、土地収用法や成田治安法といった国家暴力そのものと言える悪法も打ち破り、機動隊の暴力や度重なるだまし討ち、空港開港による重圧にも屈せずに農地を守り抜いてきた。モノや金をとるための闘いではなく、「一切の話し合い拒否」「空港絶対反対」「農地死守、実力闘争」の原則を守り、労農学連帯、国際連帯を切り開くことが、今日の力関係を実現してきた。

▼10・8三里塚全国集会から「新たな三里塚闘争」を切り開こう！

現在の三里塚闘争が直面する大きな闘いは、市東孝雄さんの農地取り上げとの闘いと第3滑走路建設をはじめとする「空港機能強化」との闘いだ。

市東さんの農地を巡る問題は画期的な地平を切り開いている。昨年10月25日の農地法裁判での農地明け渡しの最高裁決定に対し、反対同盟は請求異議裁判（強制執行差し止め訴訟）を提訴。最高裁決定後も成田空港会社（NAA）は一切農地に手を付けることができない状況をつくり出している。今年1月に立ち上げた「強制執行阻止決戦本部」

の活動、13年5月から毎月52回を数える空港周辺地域へのビラまきと組織化によってつくり出した力関係だ。7月9日に三里塚現地で行われた「天神峰 檜の木まつり」には180人が結集、決戦本部立ち上げから半年の闘いを勝利的に総括し、攻勢にうって出ることを確認した。

さらにこの間NAAが提示している「空港機能強化案」に対し、芝山町、横芝光町を中心に住民の決起が始まった。「空港機能強化案」とは、根拠のない数字を並べた「空港需要の拡大」を根拠に、第3滑走路建設（1000ha）による新たな土地取り上げと夜間・早朝の飛行時間延長による騒音の拡大を強制する地域破壊の攻撃だ。

これに対し芝山町では「空港機能強化案から生活を守る会」が5月に結成され、NAA、町長、町議会への白紙撤回を求める申し入れを行った。9月2日にこれについての報告会が行われる。横芝光町では4部落で通り沿いに空港機能強化反対の看板が立ち、中台地区では「航空機騒音から生活を守る会」が立ち上がった。これらの団体や各部落の住民と反対同盟の討論が始まり、市東さんの農地を巡る問題ともつながり始めている。

反対同盟の51年間の闘いに対する信頼とこれまでの三里塚闘争をモデルにした新たな住民の決起が、「新たな三里塚闘争」の始まりともいえる地平を切り開いている。

10月8日に行われる三里塚全国集会は、第1部を北原事務局長の追悼集会として行う。北原事務局長の遺志を引き継ぎ、反対同盟が闘い続けることを高らかに宣言する集会だ。そして、住民の決起に応え、攻勢的な闘いにうって出るスタートとなる集会だ。新たな地点に立った三里塚の現地を訪れ、ともに改憲を阻止し、戦争を止める闘いに立ち上がろう。10・8三里塚全国集会に集まろう！

▼10・8三里塚全国総決起集会

10月8日（日） 正午開始

会場 成田市東峰 萩原さんの畑（天神峰・市東さん宅南側）

【7】無実の星野文明同志－大坂正明同志を奪還しよう

☆全証拠開示を勝ち取り、獄中40年・星野文昭さんを取り戻そう。

9・10徳島全国集会に集まろう！

1975年8月6日の不当逮捕以来、星野文昭さん（徳島刑務所在監）の獄中闘争は実に「43年」に達した。星野さんは、「佐藤政権による1972年の沖縄のペテン的返還」に対して人生をかけて闘い、1971年11・14渋谷暴動闘争に決起した全学連の偉大な先達だ。星野さんは無実だ。星野さんの闘いの根幹にあるのは帝国主義に対する絶対反対の立場であり、不屈・非転向の意思だ。またその根底には労働者階級に対する無限の信頼があ

る。星野さんは本土－沖縄を貫く団結と連帯の象徴であり、支配階級は星野さんの存在に6000万労働者、300万学生の「決起の現実」を見ている。だからこそ国家権力は国家の本質である暴力＝不当逮捕、監獄をもって星野さんを閉じ込め続けている。星野奪還闘争の前進は 本土－沖縄の分断をうち砕き、戦争を止め、安倍政権を倒す偉大な闘いだ。獄中43年の今年、改憲を阻止し、安倍政権打倒し、星野さんを取り戻そう。

「沖縄の労働者民衆の基地撤去の闘いが激しくなる中で、日米政府は、沖縄の人々の願いをかなえるかのようにしてペテン的な沖縄『返還』を画策した。沖縄の島ぐるみの反対闘争に応えることが本土の労働者人民に問われていた。星野さんは、沖縄返還協定批准を阻止するために、三里塚の二つの件で指名手配されている身でありながら、デモ隊のリーダーとして敢然と決起した。…1971年11月14日、星野さんは中野駅に現れた。神山交番前で機動隊と衝突し、バラバラになったデモ隊を神山町東交差点で再度まとめ上げ、渋谷の東急本店前まで到達させることができた。たぐいまれなリーダーとして責務を最後まで貫徹したがゆえの勝利であった。国家権力は、この闘いに恐れをなし、星野さんを機動隊員殺害の『実行犯』としてでっち上げた。一審では、懲役20年であったが、東京高裁は控訴を破棄し、星野さんに無期懲役を言い渡した。星野さんは無実だ。警察・検察の星野さんに対するでっち上げとそれに輪をかけた裁判所のでたらめな判決を何としてもひっくり返さなければならない」（『獄壁を超えた愛と革命』より）

星野さんは取り戻せる！ 全国で星野奪還の闘いが前進している。星野文昭絵画展が全国各地でうなりをあげて開催され、かつてない成功を勝ちとっている。「獄中で書いたとは思えないほどに優しい絵に心が癒やされる」「希望をもらった」と感動が寄せられている。さらに、絵画展の実行委員会の多くが労働者を中心に行われている。

7月24日、星野さんは無期刑開始から30年を迎えた。星野さんの獄中43年不屈の闘いは、無期懲役確定、徳島刑務所移監から30年となった今年、「30年問題」を焦点化させている。

国家権力による重罰重刑化で、無期受刑者の仮釈放は激減し終身刑化が進んだ。他方で法務省は09年に、「受刑開始から30年経過した場合、刑務所長の申出がなくても地方更生保護委員会は仮釈放の審理を開始する」という通達を出した。「30年問題」とは重大な矛盾であり、権力が追いつめられた姿を示している。

星野さんは、「無実なのだから釈放せよ。その中に『30年問題』を位置づけることができる。無実なのだから再審で出せ。執行停止せよ。証拠開示と再審無罪を求める運動の一貫として、『30年問題』にも力を入れていく」と語っている。「30年問題」は、人間的共同性と階級的団結の奪還をかけて獄中で闘う者の生きる権利そのものだ。

全学連こそ星野さんの闘い、生き方、労働者への無限の信頼から学び、300万学生を獲得する学生自治会建設を勝ちとろう。改憲阻止、安倍政権打倒の闘いの先頭に立とう。

『獄壁を超えた愛と革命 星野文昭・暁子の闘い』を読み、学習し、広めよう。全国各地で開催されている星野絵画展を地域の労働者ともに成功させよう。9月10日、徳島刑務所前に集まり、星野さんを取り戻そう。

★71年渋谷暴動闘争は正義の闘い。大坂正明同志の即時奪還を！

6月28日、東京地方検察庁は、大坂正明同志を「殺人罪」「現住建造物等放火」「傷害」「公務執行妨害」「凶器準備集合」という5つの罪名ででっちあげ起訴した。大坂さんの無実を百も承知しながら国家権力は、沖縄全島ゼネストと連帯して闘われた1971年渋谷暴動闘争への政治的報復のため、5月18日の逮捕－6月7日の再逮捕－6月28日の起訴に踏みきった。大坂同志こそ星野文昭同志とともに140万沖縄県民と団結して闘いの最前線に立ち続けてきた同志だ。大坂同志は無実だ！ 殺人罪デッチあげを絶対に粉碎しよう。

今回の逮捕・起訴はその全過程を通して、大坂同志に対する指名手配攻撃自体が何の根拠もないでたらめな攻撃であったことを自己暴露している。起訴は逆に権力の墓穴を掘るものだ。警察官殺害の「証拠」は、警察の拷問的取り調べによって作られた6人の学生のウソの「供述調書」しかないことが、星野再審闘争の中ですでに暴かれている。それに加え、警察・検察は71年11・14渋谷暴動闘争時に大坂同志がどこにいて、何をしていたかもつかんでいなかったことが今回、明らかになった。

大坂同志・星野同志への弾圧粉碎の闘いは同時に、71年渋谷暴動闘争を頂点とする70年安保・沖縄闘争の正義性と革命的精神を今日に甦らせるものだ。膨大な学生や青年労働者が社会の根底からの変革を求めて、どんな弾圧にもひるまず立ち上がった。今こそこの闘いを継承し、労働者階級のゼネストによる安倍政権打倒へ発展させる時が来ている。革命をたぐりよせる闘いとして、大坂同志奪還、公安警察解体の闘いをやりぬこう。

【8】ロシア革命100年――マルクス主義の復権へ

＊「1917年10月25日、人類史上初のプロレタリア革命であるロシア革命が勝利した。ロシア革命は、労働者が社会の主人公として、第1次世界大戦を止めた偉大な闘いだ。ロシア革命から100年の今日、すでにソ連スターリン主義は崩壊し、左右のあらゆる陣形から『マルクス主義は終わった』『労働者はもう勝てない』という批判がなされている。しかし本当にそうだろうか？ 事実は頑固なものだ。現実には、1%の大資本が99%の労働者・民衆を搾取・支配しての富の独占。世界大恐慌は戦争と貧困をつくりだし、米・トランプ大統領の登場に見られるように、強烈な保護主義・排外主義を登場させた。…まさに第3次世界大戦への前夜のような情勢だ。資本主義の命脈は尽きている！ 戦争の時代は革命の時代だ。…ロシア革命から100年。本物のマルクス主

義を甦らせ、レーニンとレーニンが率いたボルシェビキ、ロシア労働者階級の闘いを引き継ぎ、世界革命を実現する時だ」（機関誌『中核』7～8頁）

＊ロシア革命勝利のダイナミズムと魅力については『中核』を参照してほしい。

＊「労働者階級の解放は労働者自身の事業である」（マルクス）。実践と学習の中からマルクス主義をつかみとろう。労働者階級は根本的な社会変革の担い手として、自らの解放を自分自身の手で闘いとるとともに、その闘いを通して階級社会そのものを廃止し、全人間の解放を勝ちとることができる唯一の階級だ。共産主義運動は、この労働者階級自身の歴史的・現実的運動だ。

＊労働者階級と資本家階級の利害は、この社会において、真っ向から絶対的・全面的・非和解的に対立している。そこに「妥協」の余地は一切ない。今や、ブルジョアジーによる支配は人類社会全体とこれ以上相いれない地点にまできている。労働者階級が賃金奴隷の鎖を引きちぎるためには、「部分的改良」ではなく全面的な転覆をやる以外にない。

＊資本主義社会の転覆とは、資本家階級の私有財産である社会的生産手段のすべてを労働者階級が実力で奪い取り、それを社会の共有に転化することだ。「生産手段の資本家的私有」と「労働力の商品化」で成り立ってきた階級的搾取関係を根本から粉碎し、社会的生産の一切を結合した労働者の共同活動による意識的・計画的な形態で遂行することが可能となる。これがプロレタリア革命だ。

＊労働者が団結し、それを職場全体・産業全体・地域全体へと拡大していくことが、プロレタリア革命に勝利する決定的な手段となる。こうした団結の中に生みだされる「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という思想が、階級社会の中で奪われてきた人間社会の本来の共同性を全面的に奪還していく始まりとなる。

＊「労働の奪還」「人間的共同性の奪還」こそが、労働者自身を変革し、社会そのものを変革する唯一最大の原動力だ。

＊労働者人民の無限の社会変革のエネルギーに対する絶対的信頼こそ、マルクス主義の真髄だ。「民衆にたいするインテリゲンツィア的な、えせ貴族的な、けがらわしそうな態度は、ボリシェヴィズムには無縁なものであり、ボリシェヴィズムの本性そのものに反するものであった。ボリシェヴィキは肉体労働を嫌う人間でもなければ、書齋の中だけでの民衆の友でも、公式主義者でもなかった。ボリシェヴィキは、はじめてどん底から這いあがってくる遅れた階層を恐れなかった。…蜂起にはボリシェヴィキ以外の『すべて』が反対した。しかし、ボリシェヴィキとは民衆のことであった」（トロツキー著『ロシア革命史』5巻、40～41頁）

＊「全世界でスターリン主義や体制内労働運動と決別した階級的労働運動が復権してきている。生きたマルクス主義の復権、マルクスが提起した『労働者自己解放』の思想がその核心だ。動労千葉を先頭とした階級的労働運動が生みだした『労働の奪還論』で労働の誇りと人間的共同性を取り戻そう！ …学生こそマルクス主義を学び、世界

革命の先頭に立つことを訴えたい」「ロシア革命時と比べても、学生運動の持つ位置ははるかに大きい。…すべての学生は、苦楽を共有し、人生をともに切り開く学生運動を創造しよう！」（『中核』162～163頁）

★10・1「ロシア革命100年記念集会」に集まろう！

〔要項〕10月1日（日）13時開始 北とぴあ・さくらホールにて

〔主催〕革命的共産主義者同盟 中核派

【9】革命的選挙闘争の推進

10・22「衆院トリプル補選」を含め、安倍政権が今年―来年に衆院解散―総選挙に踏み切った場合、全学連も「闘う議員」「労働者・学生の代表」の実現へ全力で取り組む。

【10】全学連運動として掲げるべき、 過渡的なスローガン（案）について

（1）提起にあたっての問題意識

私たちは自らの運動路線の核心として「闘う（階級的）団結の形成」に重きを置いてきた。それはしばしば「団結すれば解決する」ということだけを強調する極論に陥る面もある。運動は具体的なものだ。路線的内容を表現し、方向性を持った団結を形成するため、目的意識をもって過渡的な政策をつくっていくことに習熟していく必要がある。

たとえば60年安保闘争から70年安保に上りつめる過程は、一方で「大学解体」（＝資本主義の下での人材工場としての大学教育の否定）という資本主義の変革をみすえたスローガンを掲げながら、学生の政治的権利の拡大・政治的および文化的自由の基礎となる余裕をかちとるために一斉に「新寮建設運動（学生自治寮建設運動）」「サークル棟要求運動」に取り組んでいった。新自由主義によって多くの学生が経済的・文化的に余裕を奪われている現状の中、階級的団結を形成する目的意識を持って権利拡大の闘いにまじめに取り組む必要性は再び増している。この観点から注意すべきことはたとえば次のようなことになるだろう。

①学生を「学問というサービスの受給者」として位置づける観点の運動には取り組まない。

②法政大のように「政治的なビラまきの自由」すらない場所での要求と、そのような自由をかちとっている京都大では状況が違う。地平の違いから来る改善要求の見かけ上の違いにとらわれないこと。私たちは「これくらいの権利を認められた大学ならいい」という運動をつくろうとしているわけではない。

要は、必要だと思われる制度的改善などがあるならばどんどん取り組むこと。「経済

主義」「組合主義」に陥る恐れなどもはや今の全学連運動の地平にはない。仮にそのような傾向が生まれるならば討論することが大事なのであり、それは組織論と団結形成の課題だ。あらゆる法律的余地の活用。

※経済主義：「政治闘争」に「経済闘争」を対立させ、政治闘争を拒否する傾向。

※組合主義：所属する構成員の利益しか考えない傾向。往々にして経済主義とセット。

（2）具体的な案の例

①「就活競争」に対して

かつては労働運動の力を背景として「安定した人生設計をかちとるテコ」だったが、もはや学生を就職に縛りつける道具となっている「新卒一括採用」の中止。世界的主流は、卒業後からの就職活動を求める。

※ただし、各国の実態をみれば明らかなように労働者階級はさしあたっては雇用先を見つけないといけないのだから「就職の不安」から逃れることはできない。結局は制度の問題ではなく、まず力関係と権利意識・団結の問題であることに留意。

②「学費・奨学金問題」に対して

奨学金問題の実態はただの「国営闇金」。学費無料・奨学金ローンの帳消しを教育費の予算増額とセットで求める。また、大学の帳簿の開示。一切の説明なく高騰を続けた学費が何に使われているのかの開示を求める。 etc…

【11】その他

★全学連中央執行委員会の定期的開催

→学生自治会建設と反戦ストライキ、そして全社会的・学内的なあらゆる課題に、路線的・運動的・組織的に責任をとりきる指導集団としての中執の団結をかちとり、17年秋の闘いに飛び出そう！

★労働者の政治新聞『前進』の積極的活用

→『前進チャンネル』を使った宣伝・扇動の変革に挑戦しよう！

→「1000万人民」「300万学生」に通用する“言葉”を獲得するために

※17年8月30日時点のデータ

チャンネル登録者数	＝780人
総視聴回数（全26回）	＝11万4623回
うち「高校生特集号」	＝10365回
うち「全学連大会特集号」	＝ 9210回

★間もなく通算500号発行を迎える『全学連書記局通信』の精力的発行

★全学連ホームページと全学連Twitterの内容の充実化

★各種学生団体との積極的交流・結合を追求する

★各大学における活動家会議建設と学習会開催

★社会科学研究会を先頭としたサークル活動の発展

◎とりわけ、全国大学における自治会・寮・サークルをめぐる具体的な攻防については、大会内での討論において共有と一致を深めていきたい。

<了>